

造 る

Produce

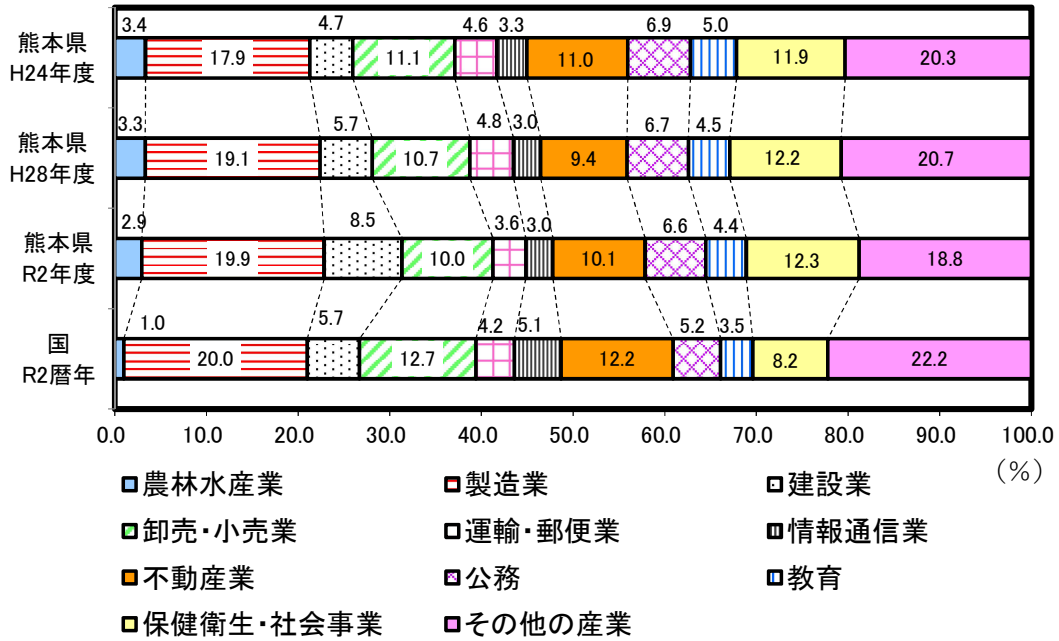
51 県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product

都道府県 Prefecture	県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product		産業構成比 Share of Economic Sectors					
			第一次産業 Primary industry		第二次産業 Secondary industry		第三次産業 Tertiary industry	
	(十億円) (billion yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	19,726	8	4.0	4	18.2	44	77.8	5
青森県 Aomori	4,457	33	4.5	3	20.8	41	74.6	10
岩手県 Iwate	4,747	28	3.1	6	27.3	28	69.5	21
宮城県 Miyagi	9,485	14	1.4	25	24.6	36	74.0	11
秋田県 Akita	3,530	42	2.9	7	24.3	37	72.8	16
山形県 Yamagata	4,284	34	2.8	9	32.9	18	64.3	32
福島県 Fukushima	7,829	20	1.5	23	33.4	17	65.2	30
茨城県 Ibaraki	13,771	11	2.0	14	38.8	8	59.2	41
栃木県 Tochigi	8,946	15	1.5	22	43.4	3	55.1	45
群馬県 Gumma	8,653	17	1.3	26	38.3	9	60.5	39
埼玉県 Saitama	22,923	5	0.4	43	26.0	29	73.6	13
千葉県 Chiba	20,776	7	0.9	29	25.6	31	73.5	14
東京都 Tokyo	109,602	1	0.0	47	11.2	47	88.8	1
神奈川県 Kanagawa	33,905	4	0.1	45	25.1	34	74.8	9
新潟県 Niigata	8,858	16	1.8	17	30.1	24	68.1	25
富山県 Toyama	4,730	29	0.9	30	36.7	10	62.4	37
石川県 Ishikawa	4,528	31	0.8	32	28.0	27	71.2	19
福井県 Fukui	3,571	40	0.8	34	36.1	12	63.1	35
山梨県 Yamanashi	3,553	41	1.6	20	40.2	6	58.2	2
長野県 Nagano	8,214	19	1.9	15	35.2	14	62.9	36
岐阜県 Gifu	7,663	21	0.8	33	35.4	13	63.8	34
静岡県 Shizuoka	17,105	10	0.7	35	43.3	4	56.1	44
愛知県 Aichi	39,659	3	0.4	42	40.2	7	59.4	40
三重県 Mie	8,273	18	0.9	31	44.5	2	54.6	46
滋賀県 Shiga	6,740	23	0.5	39	49.6	1	49.9	47
京都府 Kyoto	10,168	13	0.3	44	31.0	22	68.7	23
大阪府 Osaka	39,720	2	0.0	46	23.2	39	76.8	7
兵庫県 Hyogo	21,736	6	0.4	41	32.9	19	66.7	28
奈良県 Nara	3,686	37	0.6	38	23.2	38	76.2	8
和歌山県 Wakayama	3,625	38	2.0	13	34.2	16	63.8	33
鳥取県 Tottori	1,820	47	2.6	10	20.1	43	77.3	6
島根県 Shimane	2,576	45	1.6	19	25.7	30	72.6	17
岡山県 Okayama	7,606	22	1.0	28	34.3	15	64.7	31
広島県 Hiroshima	11,555	12	0.6	37	32.0	20	67.4	26
山口県 Yamaguchi	6,148	24	0.5	40	41.8	5	57.7	43
徳島県 Tokushima	3,185	43	1.7	18	36.1	11	62.1	38
香川県 Kagawa	3,734	36	1.4	24	25.4	33	73.2	15
愛媛県 Ehime	4,827	27	1.6	21	29.2	25	69.2	22
高知県 Kochi	2,354	46	3.3	5	17.9	45	78.8	4
福岡県 Fukuoka	18,887	9	0.7	36	20.2	42	79.1	3
佐賀県 Saga	3,046	44	2.4	12	30.9	23	66.7	27
長崎県 Nagasaki	4,539	30	2.4	11	25.5	32	72.1	18
熊本県 Kumamoto	6,105	25	2.9	8	28.5	26	68.6	24
大分県 Oita	4,458	32	1.9	16	31.6	21	66.6	29
宮崎県 Miyazaki	3,602	39	5.0	1	25.0	35	70.0	20
鹿児島県 Kagoshima	5,610	26	4.7	2	21.6	40	73.7	12
沖縄県 Okinawa	4,261	35	1.2	27	14.4	46	84.4	2
全 国 Japan *	537,562		1.0		25.9		73.1	

* : 全国値は、令和3年度国民経済計算年報(内閣府)の令和2年度分の推計値、
なお全国の構成比は暦年。

資料出所	国民経済計算年報 県民経済計算 内閣府 経済社会総合研究所	国民経済計算年報 県民経済計算 内閣府 経済社会総合研究所	国民経済計算年報 県民経済計算 内閣府 経済社会総合研究所	国民経済計算年報 県民経済計算 内閣府 経済社会総合研究所
調査期日	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年

産業構成比の推移と国・県の比較



解 説

【概要】

本県の令和2年度の県内総生産（名目）は6兆1,051億円で、国内総生産（537兆5,615億円）に占める割合は1.1%であった。

産業構成比は、第一次産業（農林水産業）2.9%（国1.0%）、第二次産業の中で製造業19.9%（国20.0%）、建設業8.5%（国5.7%）、第三次産業の中で保健衛生・社会事業12.3%（国8.2%）、卸売・小売業10.0%（国12.7%）などとなっており、国と比べて卸売・小売業の比率が低く、保健衛生・社会事業や建設業、農林水産業の比率が高い。

また、年次推移では、農林水産業の構成比が縮小する一方、製造業や建設業が拡大傾向にある。

○県内総生産

一定期間内（ここでは1年度間）に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値を経済活動別に示したものの。

県内で生産された財貨・サービスの産出額（出荷額など）から、中間投入（原材料費など）を控除して算定する。

○産業構成比

輸入品に課される税・関税及び（控除）総資本形成に係る消費税を加減する前の総生産に対する各産業の構成比。

それらを加減したものである県内総生産に対する構成比とは若干異なる。

○第一次産業

農業、林業、水産業。

○第二次産業

鉱業、製造業、建設業。

○第三次産業

電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業（持ち家含む）（※）、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス。

※不動産業（持ち家含む）

県民経済計算上、持ち家に住んでいる人は、自ら住宅賃貸業を営み、自らに家賃を支払っていると仮定し、不動産業に計上している。

注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH23）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算」 内閣府まとめ	令和2年度 令和2年度	毎年 毎年

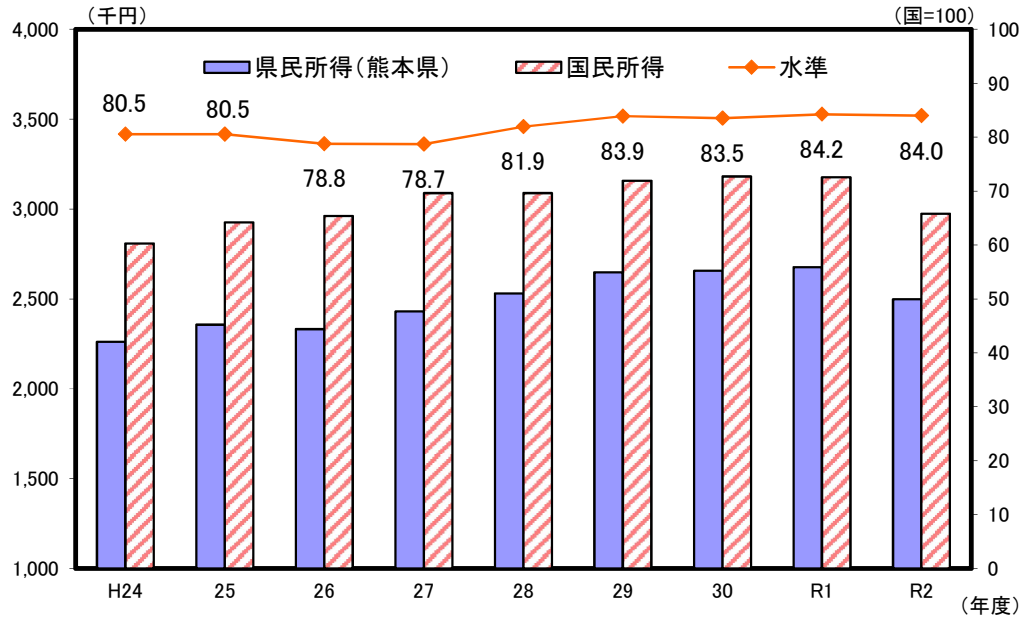
52 県民所得 Prefectural Income

都道府県		県民所得		県民所得増加率		一人当たり県民所得		一人当たり県民所得 の水準(国=100)	
Prefecture		Prefectural income		Annual increase rate of prefectural income		Prefectural income per person		Prefectural income level per person (Japan=100)	
		(十億円) (billion yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(国 = 100) (Japan=100)	順位 Rank
北海道	Hokkaido	14,011	8	6.6	25	2,682	31	90.2	31
青森県	Aomori	3,259	29	1.6	1	2,633	34	88.5	34
岩手県	Iwate	3,227	32	5.9	16	2,666	32	89.6	32
宮城県	Miyagi	6,452	14	6.2	22	2,803	23	94.2	23
秋田県	Akita	2,478	39	5.8	14	2,583	37	86.8	37
山形県	Yamagata	3,036	35	4.1	7	2,843	20	95.6	20
福島県	Fukushima	5,193	21	4.0	5	2,833	21	95.2	21
茨城県	Ibaraki	8,882	11	6.1	18	3,098	7	104.1	7
栃木県	Tochigi	6,055	16	8.3	41	3,132	4	105.3	4
群馬県	Gumma	5,695	18	10.2	47	2,937	16	98.7	16
埼玉県	Saitama	21,228	5	4.0	5	2,890	17	97.1	17
千葉県	Chiba	18,775	6	2.5	3	2,988	10	100.4	10
東京都	Tokyo	73,249	1	9.2	44	5,214	1	175.3	1
神奈川県	Kanagawa	27,354	2	5.2	8	2,961	13	99.5	13
新潟県	Niigata	6,128	15	6.7	27	2,784	25	93.6	25
富山県	Toyama	3,229	31	6.8	29	3,120	5	104.9	5
石川県	Ishikawa	3,138	34	6.1	18	2,770	26	93.1	26
福井県	Fukui	2,440	41	6.1	18	3,182	3	107.0	3
山梨県	Yamanashi	2,415	42	2.6	4	2,982	11	100.2	11
長野県	Nagano	5,710	17	6.0	17	2,788	24	93.7	24
岐阜県	Gifu	5,689	19	6.1	18	2,875	19	96.6	19
静岡県	Shizuoka	11,298	10	8.8	43	3,110	6	104.5	6
愛知県	Aichi	25,858	3	7.2	31	3,428	2	115.2	2
三重県	Mie	5,220	20	2.2	2	2,948	15	99.1	15
滋賀県	Shiga	4,379	23	7.3	32	3,097	8	104.1	8
京都府	Kyoto	7,077	13	8.7	42	2,745	30	92.3	30
大阪府	Osaka	25,008	4	8.0	38	2,830	22	95.1	22
兵庫県	Hyogo	15,775	7	5.7	11	2,887	18	97.0	18
奈良県	Nara	3,313	27	5.7	11	2,501	39	84.1	39
和歌山県	Wakayama	2,538	38	7.3	32	2,751	29	92.5	29
鳥取県	Tottori	1,280	47	6.9	30	2,313	45	77.7	45
島根県	Shimane	1,858	45	7.4	36	2,768	27	93.0	27
岡山県	Okayama	5,033	22	5.7	11	2,665	33	89.6	33
広島県	Hiroshima	8,312	12	6.6	25	2,969	12	99.8	12
山口県	Yamaguchi	3,973	25	6.4	23	2,960	14	99.5	14
徳島県	Tokushima	2,168	43	5.2	8	3,013	9	101.3	9
香川県	Kagawa	2,629	37	9.6	45	2,766	28	93.0	28
愛媛県	Ehime	3,298	28	9.7	46	2,471	43	83.1	43
高知県	Kochi	1,723	46	8.2	40	2,491	41	83.7	41
福岡県	Fukuoka	13,505	9	7.3	32	2,630	35	88.4	35
佐賀県	Saga	2,090	44	7.6	37	2,575	38	86.6	38
長崎県	Nagasaki	3,259	30	5.8	14	2,483	42	83.5	42
熊本県	Kumamoto	4,342	24	7.3	32	2,498	40	84.0	40
大分県	Oita	2,926	36	5.3	10	2,604	36	87.5	36
宮崎県	Miyazaki	2,448	40	6.5	24	2,289	46	76.9	46
鹿児島県	Kagoshima	3,825	26	8.1	39	2,408	44	80.9	44
沖縄県	Okinawa	3,180	33	6.7	27	2,167	47	72.8	47
全 国	Japan *	375,389		6.6		2,975		100.0	

* : 全国値は、令和3年度国民経済計算年報(内閣府)の令和2年度分の推計値。

資料出所	国民経済計算年報 県民経済計算	国民経済計算年報 県民経済計算	国民経済計算年報 県民経済計算	国民経済計算年報 県民経済計算
	内閣府 経済社会総合研究所	内閣府 経済社会総合研究所	内閣府 経済社会総合研究所	内閣府 経済社会総合研究所
調査期日	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年

一人当たり県（国）民所得の推移



解 説

【概要】

令和2年度の本県の県民所得は4兆3,416億円で、前年度から7.3%の減少となった。

項目別では、雇用者報酬が0.9%増、財産所得が3.5%減、企業所得が27.0%減となった。

一人当たり県民所得は2,498千円で、一人当たり国民所得を100とした場合の水準も84.0と前年度とほぼ同水準となった。

○県民所得

県民所得は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した付加価値が、生産要素を提供した対価として、労働提供者には賃金（雇用者報酬）、資本や土地の提供者には利子、配当、賃貸料（財産所得）、企業などには利潤（企業所得）としてどのように分配されたかを示したものの。

○雇用者報酬

労働を提供した雇用者が、その対価として雇主から受け取る全ての現金、現物給与のことで、「賃金・俸給」「雇主の社会負担」からなる。

○財産所得

ある経済主体が他の所有する金融資産・土地・無形資産を貸借する場合に発生する所得のことで、利子、配当、地代・著作権・特許権の使用料など。

○企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものと定義され、利子、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料（受取）からなる。

個人企業については家計と区別し難いため、受取財産所得は財産所得に含め、企業所得には含めない。

○一人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を示すものではない。

企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得水準を表したものであり、各都道府県の経済的豊かさを示す指標の1つである。

注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH23）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

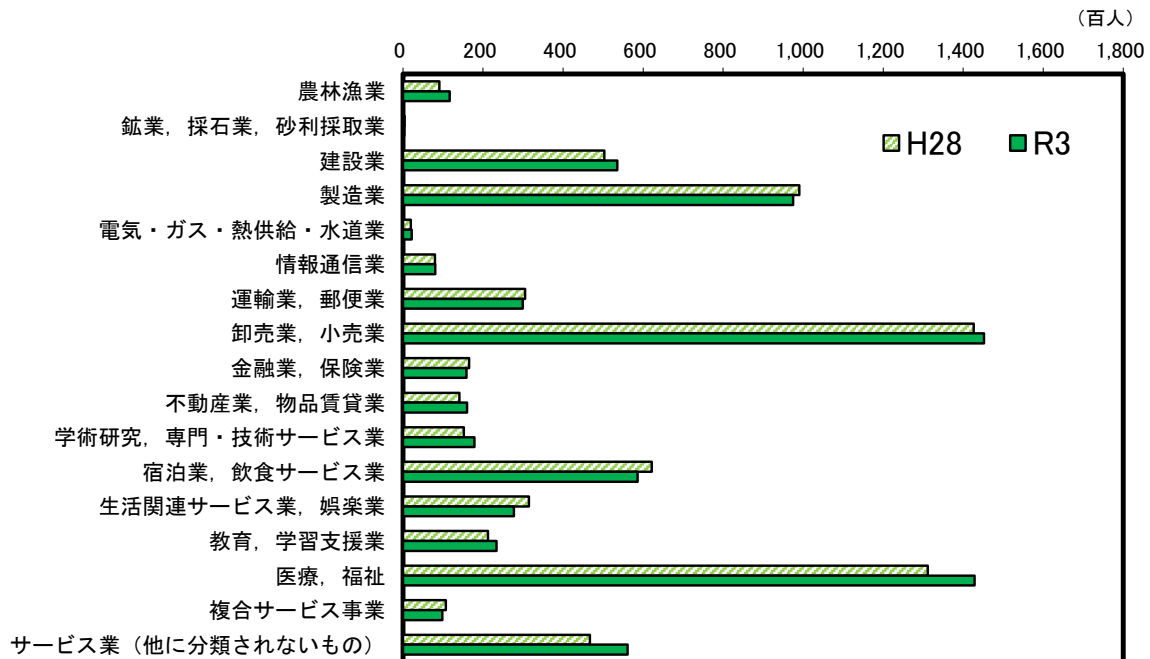
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算報告書」 内閣府まとめ	令和2年度 令和2年度	毎年 毎年

53 事業所 Establishments

都道府県 Prefecture	事業所(民営)数 Private establishments		人口千人当たり 事業所(民営)数 Private establishments per 1,000 pop.		事業所割合 Ratio of private establishments			
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(事業所) (establishments)	順位 Rank	従業者1~4人 1-4 persons		従業者30人以上 30 persons and over	
					(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	239,112	7	46.1	34	55.2	39	6.5	21
青森県 Aomori	57,973	30	47.5	29	57.6	19	5.8	38
岩手県 Iwate	56,850	32	47.5	28	56.3	30	6.1	31
宮城県 Miyagi	104,258	16	45.5	36	52.9	46	6.9	11
秋田県 Akita	46,884	40	49.6	18	58.7	10	5.7	41
山形県 Yamagata	53,779	34	51.0	12	60.2	5	5.8	37
福島県 Fukushima	87,744	19	48.4	23	56.4	27	6.2	26
茨城県 Ibaraki	118,235	13	41.5	42	55.4	38	7.2	8
栃木県 Tochigi	86,204	21	44.9	39	56.4	29	6.8	13
群馬県 Gumma	91,873	18	47.7	27	57.9	17	6.7	15
埼玉県 Saitama	261,920	5	35.7	46	54.2	41	7.4	7
千葉県 Chiba	209,164	9	33.3	47	52.7	47	7.7	4
東京都 Tokyo	802,355	1	57.3	1	53.1	44	8.5	1
神奈川県 Kanagawa	339,341	3	36.7	45	53.7	43	7.7	3
新潟県 Niigata	108,401	14	49.8	17	58.1	14	6.2	25
富山県 Toyama	51,678	36	50.4	14	57.4	21	6.7	14
石川県 Ishikawa	60,959	28	54.2	3	58.9	9	6.1	30
福井県 Fukui	42,024	42	55.3	2	59.0	8	6.0	34
山梨県 Yamanashi	43,437	41	54.0	4	61.2	2	5.6	43
長野県 Nagano	105,129	15	51.7	8	60.2	4	5.9	36
岐阜県 Gifu	97,701	17	49.8	16	58.4	13	6.0	32
静岡県 Shizuoka	173,201	10	48.0	25	57.5	20	6.7	18
愛知県 Aichi	337,888	4	44.9	38	52.9	45	7.9	2
三重県 Mie	77,705	23	44.3	40	55.8	35	7.0	9
滋賀県 Shiga	57,342	31	40.6	43	55.9	33	7.4	6
京都府 Kyoto	129,186	12	50.4	13	58.7	11	6.3	22
大阪府 Osaka	469,446	2	53.3	5	54.7	40	7.5	5
兵庫県 Hyogo	232,770	8	42.9	41	56.1	32	6.8	12
奈良県 Nara	51,156	37	38.9	44	57.7	18	6.5	20
和歌山県 Wakayama	48,491	38	53.1	6	61.9	1	5.2	47
鳥取県 Tottori	25,390	47	46.2	33	56.4	28	6.1	28
島根県 Shimane	34,336	46	51.6	9	58.1	15	5.7	42
岡山県 Okayama	86,500	20	46.1	35	55.5	37	6.7	17
広島県 Hiroshima	133,957	11	48.2	24	55.8	34	6.7	16
山口県 Yamaguchi	59,892	29	45.1	37	55.6	36	6.3	23
徳島県 Tokushima	37,028	44	52.0	7	60.4	3	5.3	46
香川県 Kagawa	48,460	39	51.4	10	57.3	23	6.3	24
愛媛県 Ehime	64,791	26	49.0	19	57.2	24	6.1	29
高知県 Kochi	35,098	45	51.3	11	59.6	6	5.3	45
福岡県 Fukuoka	240,203	6	46.9	31	54.0	42	7.0	10
佐賀県 Saga	37,809	43	46.9	30	56.4	26	6.5	19
長崎県 Nagasaki	62,219	27	48.0	26	58.4	12	5.5	44
熊本県 Kumamoto	80,136	22	46.4	32	56.2	31	6.2	27
大分県 Oita	54,561	33	49.0	20	57.3	22	6.0	33
宮崎県 Miyazaki	51,725	35	48.8	21	58.0	16	5.9	35
鹿児島県 Kagoshima	76,354	24	48.4	22	57.1	25	5.8	40
沖縄県 Okinawa	73,423	25	50.0	15	59.1	7	5.8	39
全 国 Japan	5,844,088		46.6		55.6		7.0	

資料出所	R3年経済センサス -活動調査 総務省統計局	R3年経済センサス -活動調査 総務省統計局	R3年経済センサス -活動調査 総務省統計局	R3年経済センサス -活動調査 総務省統計局
調査期日	R3.6.1	R3.6.1	R3.6.1	R3.6.1
調査周期	5年	5年	5年	5年

熊本県の産業別従業者数（民営）



解 説

【概要】

令和3年の県内の民営事業所数は80,136事業所で、平成28年に比べ8.1%上昇した。

業種別には卸売業、小売業が18,834で最多、次いで宿泊業、飲食サービス業8,033、建設業7,351、医療、福祉7,063、生活関連サービス、娯楽業6,590、サービス業（他に分類されないもの）5,639となった。

従業者数の推移をみると、医療、福祉や教育、学習支援等10業種が増加し、宿泊業、飲食サービスや金融業、保険業等7業種が減少となった。全体としては、3.7%増加となっている。

○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

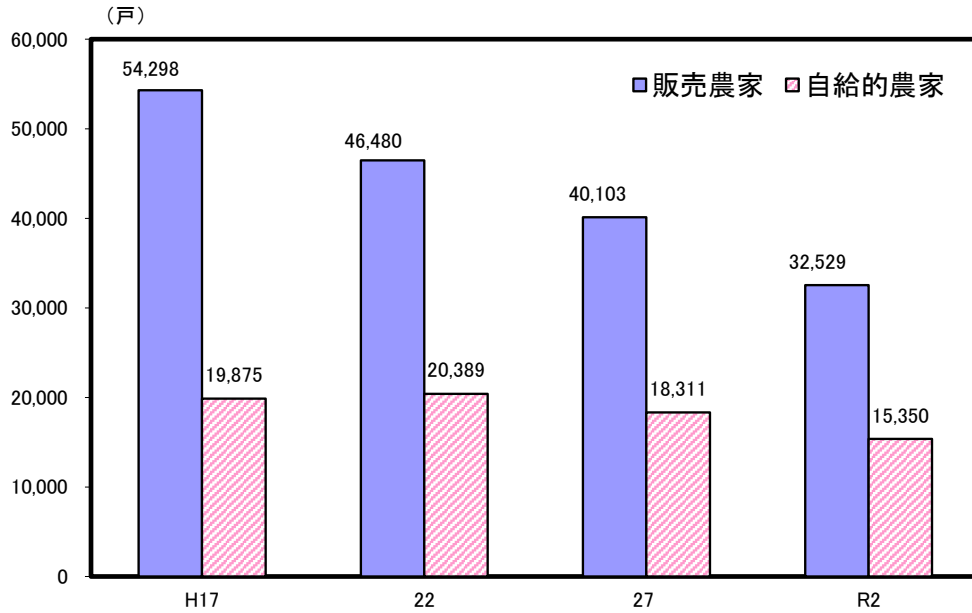
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省統計局	令和3年6月1日	5年

54 農 家 Farm Households

都道府県			総農家数		販売農家数		基幹的農業従事者数		食料自給率 (カロリーベース)	
Prefecture			Farm households		Farmers who also sell agricultural products		Core persons mainly engaged in farming		Food self-sufficiency rate	
			(戸) (households)	順位 Rank	(戸) (households)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		37,594	21	32,232	9	70,643	1	217	1
青森県	Aomori		36,465	23	28,062	13	48,083	7	125	4
岩手県	Iwate		52,688	7	33,861	7	44,458	9	105	6
宮城県	Miyagi		41,509	18	28,632	11	32,818	19	72	11
秋田県	Akita		37,116	22	27,780	15	33,720	18	200	2
山形県	Yamagata		39,628	20	26,796	18	39,034	12	143	3
福島県	Fukushima		62,673	4	41,060	3	51,599	5	77	8
茨城県	Ibaraki		71,761	2	43,920	1	57,496	2	68	13
栃木県	Tochigi		46,202	15	31,993	10	42,914	10	71	12
群馬県	Gumma		42,275	17	19,405	25	27,832	23	32	30
埼玉県	Saitama		46,463	14	27,588	16	37,683	15	10	44
千葉県	Chiba		50,826	8	34,261	6	50,328	6	24	33
東京都	Tokyo		9,567	47	4,606	47	7,974	47	0	47
神奈川県	Kanagawa		21,290	39	10,479	43	16,455	37	2	45
新潟県	Niigata		62,556	5	41,751	2	46,085	8	111	5
富山県	Toyama		17,314	43	11,323	40	11,258	41	75	10
石川県	Ishikawa		15,874	45	9,263	45	9,756	44	46	21
福井県	Fukui		16,058	44	9,777	44	8,767	45	64	14
山梨県	Yamanashi		27,986	30	14,178	33	20,500	29	18	37
長野県	Nagano		89,786	1	40,510	4	55,516	3	51	19
岐阜県	Gifu		48,936	11	19,924	24	21,064	28	24	33
静岡県	Shizuoka		50,736	9	24,426	20	38,720	13	15	39
愛知県	Aichi		61,055	6	25,906	19	40,159	11	11	42
三重県	Mie		33,530	25	18,062	27	18,819	33	38	25
滋賀県	Shiga		21,971	37	13,807	36	9,961	43	47	20
京都府	Kyoto		24,953	35	13,616	37	15,130	38	11	42
大阪府	Osaka		20,813	40	7,413	46	8,326	46	1	46
兵庫県	Hyogo		67,124	3	37,025	5	34,591	17	15	39
奈良県	Nara		21,950	38	10,616	42	10,628	42	13	41
和歌山県	Wakayama		25,263	33	17,250	29	27,202	24	27	32
鳥取県	Tottori		23,106	36	13,911	35	17,342	35	60	16
島根県	Shimane		27,186	32	14,397	32	14,438	39	60	16
岡山県	Okayama		50,735	10	27,937	14	29,253	21	35	27
広島県	Hiroshima		45,335	16	20,861	21	24,534	26	21	36
山口県	Yamaguchi		27,338	31	14,837	31	16,613	36	24	33
徳島県	Tokushima		25,119	34	14,059	34	19,186	31	41	23
香川県	Kagawa		29,222	28	15,942	30	18,190	34	33	29
愛媛県	Ehime		34,994	24	20,639	22	28,654	22	34	28
高知県	Kochi		19,924	41	12,173	39	19,349	30	43	22
福岡県	Fukuoka		41,351	19	27,187	17	38,077	14	17	38
佐賀県	Saga		18,645	42	13,293	38	19,015	32	85	7
長崎県	Nagasaki		28,282	29	17,329	28	25,107	25	38	25
熊本県	Kumamoto		47,879	13	32,529	8	51,827	4	55	18
大分県	Oita		31,954	26	18,099	26	21,496	27	40	24
宮崎県	Miyazaki		30,940	27	20,304	23	31,570	20	61	15
鹿児島県	Kagoshima		48,360	12	28,199	12	37,580	16	77	8
沖縄県	Okinawa		14,747	46	10,674	41	13,288	40	32	30
全 国	Japan		1,747,079		1,027,892		1,363,038		37	

資料出所	2020年 農林業センサス 農林水産省	2020年 農林業センサス 農林水産省	2020年 農林業センサス 農林水産省	大臣官房政策課 食料安全保障室 農林水産省
調査期日	R2.2.1	R2.2.1	R2.2.1	R2年度
調査周期	5年	5年	5年	毎年

熊本県の販売農家数と自給的農家数の推移



解 説

【概要】

令和2年の県内総農家数は47,879戸で、前回調査時の平成27年から10,535戸（18.0％）の減少となった。減少幅には増減があるものの、一貫して減少しており、昭和60年の4割近くにまでなっている。

販売農家数32,529戸、自給的農家数15,350戸と、それぞれ前回から18.9％、16.2％減少した。

基幹的農業従事者の動向は、前回から20.5％減少し51,827人となった。年齢別では65歳以上が全体の61.3％を占めているが、全国平均の69.6％に比べると高齢化の度合いは低い結果となった。

令和2年度の食料自給率（カロリーベース）は、前年度から1％減少し55％となった。全国は前年度から1％減少し37％となった。

○農家数

調査期日現在で、経営耕地面積が¹10 a以上の農業を営む世帯、又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯数。

○販売農家数

経営耕地面積が¹30 a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

○自給的農家

経営耕地面積が¹30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。

○基幹的農業従事者

15歳以上の世帯員のうちふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

○食料自給率

国内の食料供給に対する国内生産の割合を示す指標。

○食料自給率（カロリーベース）

基礎的な栄養価であるエネルギー（カロリー）に着目して、国民に供給される熱量（総供給熱量）に対する国内生産の割合を示す指標。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「2020年農林業センサス」 農林水産省 「食料安全保障室」 農林水産省	令和2年2月1日 令和2年度	5年 毎年

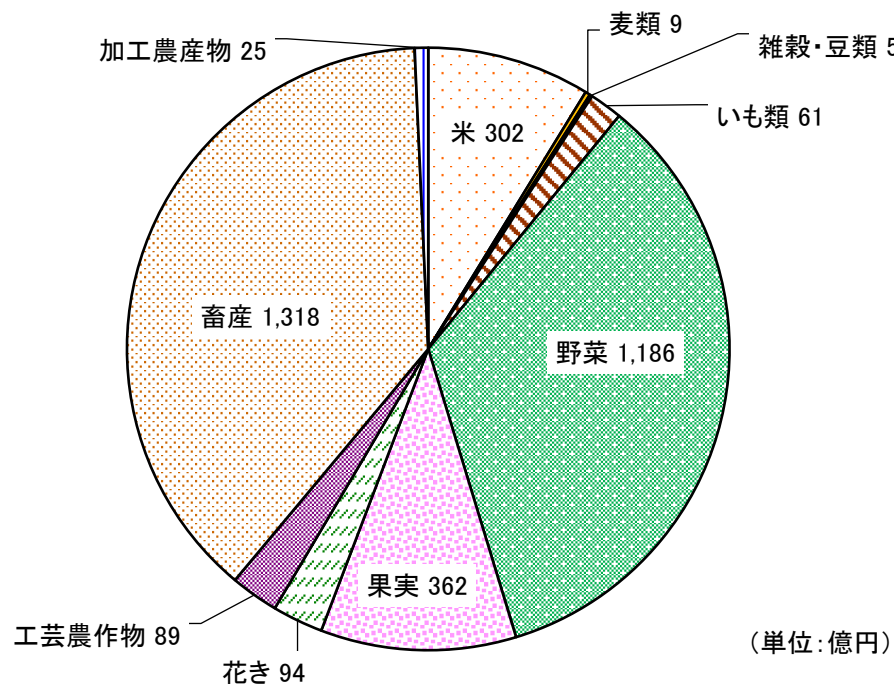
55 農業産出額 Gross Agricultural Product

都道府県 Prefecture	販売農家一戸当たり 農業産出額 *1 (百万円) (million yen)		産出額 Gross output							
			米 Rice		野菜 Vegetables		畜産 Livestock			
			(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	40.67	1	1,041	2	2,094	1	7,652	1		
青森県 Aomori	11.68	5	389	12	753	8	947	10		
岩手県 Iwate	7.83	18	460	9	245	29	1,701	4		
宮城県 Miyagi	6.13	25	634	5	271	27	753	12		
秋田県 Akita	5.97	27	876	3	285	26	356	26		
山形県 Yamagata	8.72	13	701	4	455	16	392	25		
福島県 Fukushima	4.66	39	574	7	431	18	475	19		
茨城県 Ibaraki	9.71	9	596	6	1,530	2	1,311	6		
栃木県 Tochigi	8.42	16	453	10	707	10	1,287	7		
群馬県 Gumma	12.39	4	110	36	891	6	1,158	8		
埼玉県 Saitama	5.54	31	248	18	743	9	264	33		
千葉県 Chiba	10.13	8	466	8	1,280	3	1,094	9		
東京都 Tokyo	4.26	41	1	47	100	43	18	47		
神奈川県 Kanagawa	6.30	24	30	45	332	23	150	36		
新潟県 Niigata	5.43	32	1,252	1	309	24	504	18		
富山県 Toyama	4.81	38	353	14	52	47	83	41		
石川県 Ishikawa	5.18	35	226	23	98	45	94	39		
福井県 Fukui	4.03	45	226	22	81	46	49	44		
山梨県 Yamanashi	7.85	17	58	43	119	40	78	42		
長野県 Nagano	6.48	23	371	13	866	7	262	34		
岐阜県 Gifu	5.54	30	179	26	353	20	424	22		
静岡県 Shizuoka	8.53	15	162	31	591	14	544	17		
愛知県 Aichi	11.28	6	233	19	1,031	5	840	11		
三重県 Mie	5.91	28	228	20	150	35	466	20		
滋賀県 Shiga	4.24	43	305	16	102	42	114	38		
京都府 Kyoto	4.87	37	151	33	248	28	148	37		
大阪府 Osaka	3.99	46	56	44	137	37	19	46		
兵庫県 Hyogo	4.05	44	391	11	366	19	635	14		
奈良県 Nara	3.68	47	87	41	109	41	56	43		
和歌山県 Wakayama	6.58	22	74	42	136	38	37	45		
鳥取県 Tottori	5.23	33	123	35	205	32	289	29		
島根県 Shimane	4.24	42	164	30	99	44	270	32		
岡山県 Okayama	5.22	34	228	21	203	33	689	13		
広島県 Hiroshima	5.81	29	222	25	242	30	545	16		
山口県 Yamaguchi	4.33	40	176	28	149	36	209	35		
徳島県 Tokushima	6.61	21	91	40	343	21	281	30		
香川県 Kagawa	4.97	36	102	38	236	31	336	28		
愛媛県 Ehime	6.03	26	138	34	187	34	278	31		
高知県 Kochi	8.78	12	101	39	676	11	84	40		
福岡県 Fukuoka	7.24	19	327	15	668	12	397	24		
佐賀県 Saga	9.07	10	223	24	309	25	356	27		
長崎県 Nagasaki	8.95	11	105	37	439	17	579	15		
熊本県 Kumamoto	10.69	7	302	17	1,186	4	1,318	5		
大分県 Oita	6.78	20	178	27	332	22	465	21		
宮崎県 Miyazaki	17.13	3	159	32	661	13	2,308	3		
鹿児島県 Kagoshima	17.72	2	176	29	545	15	3,329	2		
沖縄県 Okinawa	8.64	14	5	46	119	39	420	23		
全 国 Japan	8.62		13,751		21,467		34,062			

*1 Gross agricultural product per commercial farm household

資料出所	生産農業所得統計	生産農業所得統計	生産農業所得統計	生産農業所得統計
	農林水産省	農林水産省	農林水産省	農林水産省
調査期日	R3年	R3年	R3年	R3年
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年

熊本県の農業産出額（令和3年）



解 説

【概要】

令和3年の県内農業産出額は3,477億円で、前年に比べ2.1%の増加となった。

これは、「米類」、「野菜」、「加工農産物」等は減少したものの、「畜産」、「果実」、「工作農作物」等が増加したためである。

農業産出額を部門別にみると、耕種部門の産出額は2,135億円で全体の約61%を占めており、次いで畜産部門の1,318億円、加工農産物部門の25億円となっている。

○耕種部門

米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、その他作物

○農業産出額

生産数量に農家庭先販売価格を乗じたもの。

○野菜

スイートコーン、なす、トマト、きゅうり、かぼちゃ、ピーマン、えだまめ、さやえんどう、さやいんげん、いちご、すいか、メロン、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、セルリー、ブロッコリー、たけのこ、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、れんこん、さといも、やまのいも、しょうが、など。

○畜産

肉用牛、乳用牛、豚、鶏、馬、はちみつ、など。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「生産農業所得統計」 農林水産省	令和3年	毎年

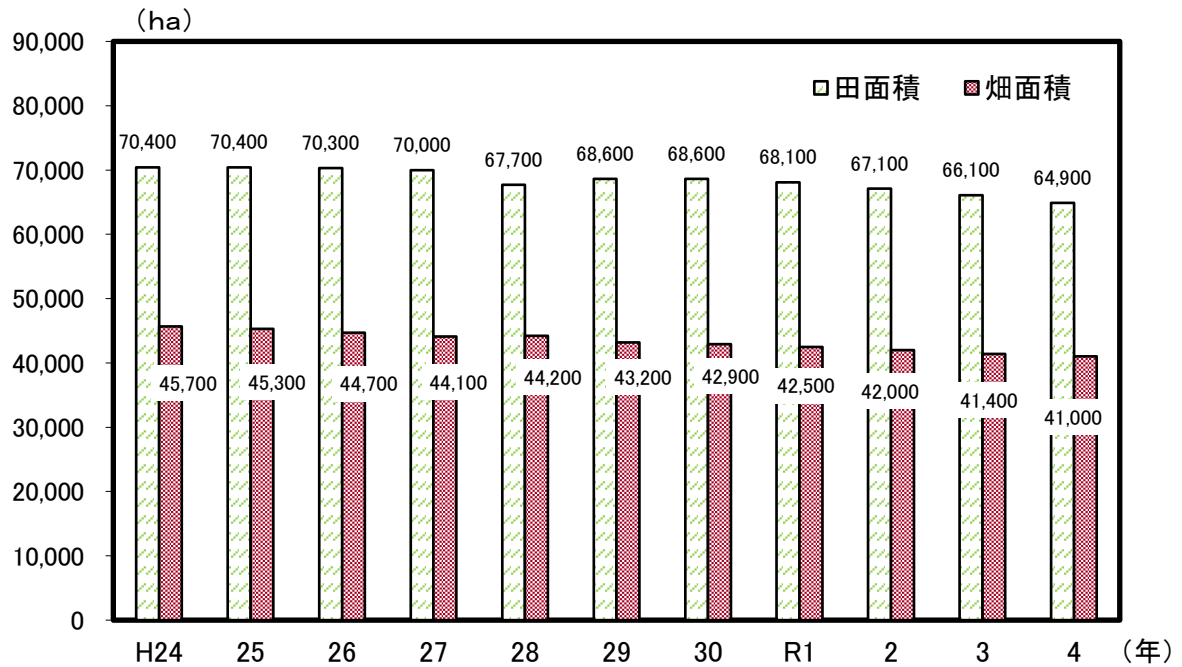
56 農業所得・耕地 Agricultural Income and Cultivated Land

都道府県			生産農業所得		販売農家一戸当たり 生産農業所得		耕地面積		水田率	
Prefecture			Agricultural income produced		*1		Cultivated land area		Utilization rate of paddy fields	
			(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(ha)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		4,919	1	15.26	1	1,141,000	1	19.4	44
青森県	Aomori		1,294	6	4.61	6	149,300	4	52.8	35
岩手県	Iwate		969	11	2.86	20	148,700	5	62.9	28
宮城県	Miyagi		679	18	2.37	24	125,300	8	82.3	11
秋田県	Akita		549	22	1.98	33	146,300	6	87.7	6
山形県	Yamagata		840	15	3.13	16	115,000	11	79.2	14
福島県	Fukushima		741	16	1.80	36	136,100	7	70.7	23
茨城県	Ibaraki		1,566	3	3.57	10	160,700	3	58.9	31
栃木県	Tochigi		1,128	9	3.53	11	121,400	10	77.7	17
群馬県	Gumma		932	12	4.80	4	64,900	19	37.3	39
埼玉県	Saitama		593	21	2.15	28	73,300	16	55.7	33
千葉県	Chiba		1,257	7	3.67	9	121,500	9	59.3	30
東京都	Tokyo		80	47	1.74	41	6,290	47	3.5	46
神奈川県	Kanagawa		253	38	2.41	23	18,000	45	19.4	44
新潟県	Niigata		848	14	2.03	32	167,700	2	88.8	5
富山県	Toyama		234	40	2.07	31	57,900	23	95.3	1
石川県	Ishikawa		209	43	2.26	26	40,400	33	83.2	9
福井県	Fukui		174	44	1.78	38	39,700	34	90.9	4
山梨県	Yamanashi		407	29	2.87	19	23,200	43	33.0	41
長野県	Nagano		1,009	10	2.49	22	104,800	14	49.1	36
岐阜県	Gifu		429	28	2.15	28	54,800	25	76.6	18
静岡県	Shizuoka		733	17	3.00	17	60,400	22	35.4	40
愛知県	Aichi		1,201	8	4.64	5	72,900	17	56.5	32
三重県	Mie		380	32	2.10	30	57,000	24	76.5	19
滋賀県	Shiga		222	41	1.61	44	50,500	28	92.9	2
京都府	Kyoto		221	42	1.62	43	29,500	39	78.0	16
大阪府	Osaka		101	46	1.36	45	12,200	46	69.5	25
兵庫県	Hyogo		479	25	1.29	46	72,400	18	91.6	3
奈良県	Nara		133	45	1.25	47	19,600	44	70.4	24
和歌山県	Wakayama		454	27	2.63	21	31,300	38	29.3	43
鳥取県	Tottori		269	36	1.93	34	33,700	37	68.2	27
島根県	Shimane		245	39	1.70	42	36,000	36	80.8	13
岡山県	Okayama		496	24	1.78	38	62,300	21	78.7	15
広島県	Hiroshima		396	30	1.90	35	51,800	27	75.7	20
山口県	Yamaguchi		266	37	1.79	37	43,800	32	83.8	7
徳島県	Tokushima		329	34	2.34	25	27,800	41	68.7	26
香川県	Kagawa		282	35	1.77	40	29,000	40	83.4	8
愛媛県	Ehime		460	26	2.23	27	45,300	31	47.0	37
高知県	Kochi		385	31	3.16	15	25,800	42	75.2	21
福岡県	Fukuoka		904	13	3.33	13	78,900	15	80.9	12
佐賀県	Saga		609	19	4.58	7	50,200	29	83.1	10
長崎県	Nagasaki		605	20	3.49	12	45,700	30	45.7	38
熊本県	Kumamoto		1,485	4	4.57	8	105,900	13	61.3	29
大分県	Oita		521	23	2.88	18	54,200	26	71.2	22
宮崎県	Miyazaki		1,317	5	6.49	2	64,400	20	53.3	34
鹿児島県	Kagoshima		1,712	2	6.07	3	111,800	12	31.0	42
沖縄県	Okinawa		339	33	3.18	14	36,300	35	2.2	47
全 国	Japan		33,653		3.27		4,325,000		54.4	

*1 Agricultural income produced per commercial farm household

資料出所	生産農業所得統計	生産農業所得統計	耕地面積	耕地面積
	農林水産省	農林水産省	農林水産省	農林水産省
調査期日	R3年	R3年	R4.7.15	R4.7.15
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年

熊本県の耕地面積の推移



解 説

【概要】

令和4年の県内耕地面積は105,900haで、前年に比べ1,600ha減少した。これを田畑別にみると、田は1,200ha減少し64,900ha、畑は400ha減少し41,000haとなった。

なお、本県の耕地面積順位は全国13位で、前年と同順位であった。

○生産農業所得

生産農業所得とは、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金を実額加算した額である。なお、物的経費は、農業経営費から雇用労賃、支払利子・地代等を控除したもの。

次式により算出

生産農業所得＝農業総産出額×（（農業粗収益（経常補助金を除く。）－物的経費）÷農業粗収益（経常補助金を除く。））＋経常補助金

○耕地面積

農作物の栽培を目的とする土地で、けい畔を含み、田と畑を合わせた面積。

○水田率

耕地面積のうち、田が占める割合。

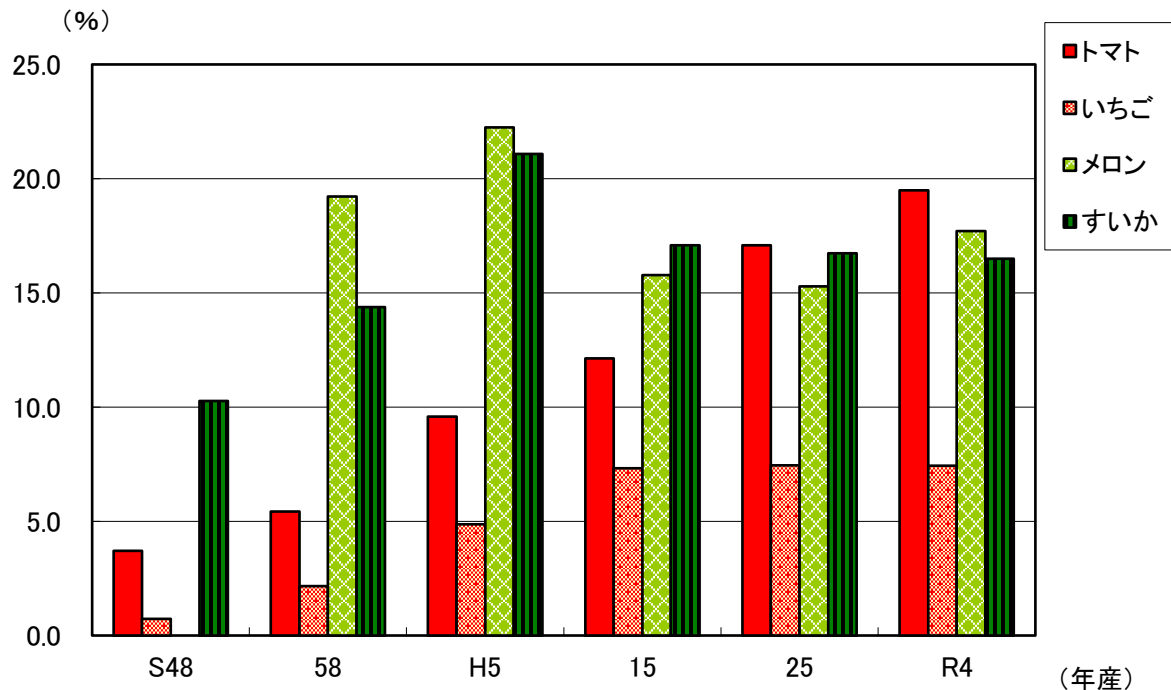
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「生産農業所得統計」 農林水産省 「耕地面積」 農林水産省	令和3年 令和4年7月15日	毎年 毎年

57 農産物 Agricultural Products

都道府県 Prefecture			出荷量 Shipment							
			トマト Tomatoes		いちご Strawberries		メロン Melons		すいか Watermelons	
			(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		58,700	2	1,650	24	18,400	3	11,700	9
青森県	Aomori		14,000	12	860	29	7,330	6	5,040	14
岩手県	Iwate		7,740	21	349	39	50	40	447	33
宮城県	Miyagi		7,340	23	4,490	10	37	42	26	46
秋田県	Akita		5,380	29	182	43	2,400	10	8,920	11
山形県	Yamagata		7,480	22	540	35	8,350	5	27,400	3
福島県	Fukushima		19,500	9	2,110	17	166	29	130	41
茨城県	Ibaraki		43,900	4	8,800	7	31,700	1	13,700	8
栃木県	Tochigi		30,400	5	22,900	1	33	43	130	41
群馬県	Gumma		20,000	8	2,590	13	27	44	3,190	18
埼玉県	Saitama		14,000	12	2,710	12	129	32	267	34
千葉県	Chiba		28,500	6	6,870	8	7,180	7	33,900	2
東京都	Tokyo		3,300	36	204	41	6	46	79	45
神奈川県	Kanagawa		11,700	16	1,010	28	1,050	15	8,850	12
新潟県	Niigata		5,660	27	1,170	27	2,750	9	17,100	5
富山県	Toyama		1,190	47	110	44	80	36	248	36
石川県	Ishikawa		2,510	41	25	47	238	23	11,700	9
福井県	Fukui		2,040	45	61	46	533	19	4,190	16
山梨県	Yamanashi		6,260	25	502	36	x	-	17	47
長野県	Nagano		13,700	14	1,710	23	68	37	14,600	7
岐阜県	Gifu		25,000	7	2,210	16	219	28	188	37
静岡県	Shizuoka		12,400	15	9,720	6	6,050	8	3,630	17
愛知県	Aichi		44,600	3	10,000	4	9,280	4	15,100	6
三重県	Mie		8,050	20	1,720	22	385	21	459	32
滋賀県	Shiga		2,230	44	625	34	638	18	525	31
京都府	Kyoto		3,440	34	814	31	486	20	761	28
大阪府	Osaka		1,960	46	321	40	14	45	183	38
兵庫県	Hyogo		6,670	24	1,380	26	225	26	859	27
奈良県	Nara		2,930	38	2,020	18	58	39	1,060	25
和歌山県	Wakayama		3,250	37	841	30	109	34	1,830	22
鳥取県	Tottori		2,410	43	199	42	884	16	17,500	4
島根県	Shimane		4,000	33	390	38	1,090	14	130	41
岡山県	Okayama		5,020	30	723	32	125	33	592	30
広島県	Hiroshima		9,580	18	394	37	134	31	640	29
山口県	Yamaguchi		3,310	35	1,800	20	238	23	1,060	25
徳島県	Tokushima		4,270	32	1,730	21	143	30	170	39
香川県	Kagawa		2,450	42	3,270	11	46	41	140	40
愛媛県	Ehime		5,520	28	1,940	19	249	22	3,070	19
高知県	Kochi		6,050	26	661	33	1,650	12	1,180	24
福岡県	Fukuoka		17,300	10	15,900	2	232	25	1,860	21
佐賀県	Saga		2,800	39	6,240	9	66	38	120	44
長崎県	Nagasaki		10,900	17	9,870	5	2,260	11	7,820	13
熊本県	Kumamoto		125,800	1	11,100	3	23,100	2	45,200	1
大分県	Oita		9,380	19	2,260	15	220	27	4,270	15
宮崎県	Miyazaki		15,800	11	2,530	14	1,180	13	256	35
鹿児島県	Kagoshima		4,410	31	1,610	25	805	17	1,760	23
沖縄県	Okinawa		2,660	40	89	45	88	35	1,900	20
全	国 Japan		645,300		149,200		130,500		273,900	

資料出所	令和4年産 野菜生産出荷統計	令和4年産 野菜生産出荷統計	令和4年産 野菜生産出荷統計	令和4年産 野菜生産出荷統計
	農林水産省	農林水産省	農林水産省	農林水産省
調査期日	R4	R4	R4	R4
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年

熊本県の出荷量（全国に占める割合）の推移



解 説

【概要】

熊本県の出荷量の推移をみると、トマトが昭和48年の統計開始以降、上昇傾向にあり、令和4年産出荷量は125,800tであり平成23年から12年連続10万t超である。

メロンとすいかは、それぞれピーク時の約26%（平成2年比）23,100t、約40%（平成5年比）45,200tであった。

いちごは平成14年まで上昇傾向であったが、その後下降傾向になるも平成29年からは再び上昇傾向となるが、近年はほぼ前年並みで推移し、11,100tであった。

全国に占める割合をみると、トマトが19.5%、いちごが7.4%、メロンが17.7%、すいかが16.5%となっており、トマトの割合が一番高くなっている。

なお、トマトとすいかは、全国1位で、メロン同2位、いちご同3位となりいずれも全国順位は上位であった。

○出荷量

収穫量のうち、生食用、加工用又は業務用として販売した量をいい、生産者が自家消費した量及び種子用、飼料用として販売したものは含めない。

○収穫量

収穫したもののうち、生食用又は加工用として流通する基準を満たすものの重量。

○調査の対象

全ての都道府県を調査対象とする全国調査を作付面積調査は3年、収穫量調査は6年ごとに実施されており、全国調査以外にあっては、調査対象品目ごとに直近の全国調査年における面積調査結果に基づき、全国の作付面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、野菜指定産地に指定された区域を含む都道府県、畑作物共済事業を実施する都道府県及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施する都道府県が調査対象となる。

○調査時期

収穫・出荷終了時となる。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「令和4年産野菜生産出荷統計」 農林水産省	令和4年	毎年

58 林 業 Forestry

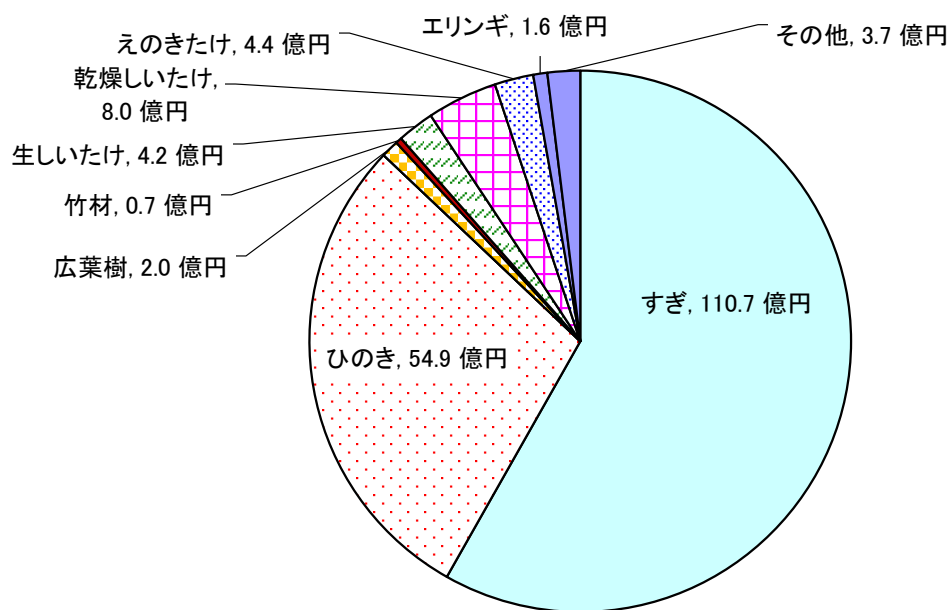
都道府県			林家数		林業産出額		林業産出額に占める 木材生産の割合		林業産出額に占める 栽培きのこ類生産の 割合	
Prefecture			Forestry households		Production of forestry		*1		*2	
			(戸) (households)	順位 Rank	(千万円) (10 million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		24,877	8	4,160	3	75.6	11	21.8	34
青森県	Aomori		13,801	19	911	19	94.7	1	4.0	47
岩手県	Iwate		32,217	3	1,931	6	77.6	10	19.1	38
宮城県	Miyagi		15,305	18	922	18	57.9	30	41.1	17
秋田県	Akita		22,125	11	1,574	8	74.7	16	24.9	32
山形県	Yamagata		17,073	15	693	23	45.7	34	51.9	15
福島県	Fukushima		33,748	2	1,195	12	71.4	19	28.2	29
茨城県	Ibaraki		12,247	24	788	22	69.4	20	30.2	25
栃木県	Tochigi		13,774	20	1,247	11	68.2	23	31.5	24
群馬県	Gumma		10,037	33	683	24	41.4	36	58.0	12
埼玉県	Saitama		5,749	42	150	42	44.7	35	55.3	13
千葉県	Chiba		11,139	28	282	34	15.2	42	82.6	5
東京都	Tokyo		3,607	45	60	45	68.3	21	30.0	26
神奈川県	Kanagawa		3,343	46	40	46	32.5	38	65.0	11
新潟県	Niigata		23,117	9	4,419	2	3.2	44	96.6	1
富山県	Toyama		4,953	43	442	30	26.7	40	72.2	7
石川県	Ishikawa		10,075	32	224	39	60.3	28	37.5	18
福井県	Fukui		11,353	26	161	40	72.0	18	26.1	30
山梨県	Yamanashi		7,335	39	152	41	78.9	9	19.7	36
長野県	Nagano		25,521	7	5,778	1	11.2	43	86.9	4
岐阜県	Gifu		29,990	4	928	17	63.9	26	35.1	21
静岡県	Shizuoka		16,825	16	1,370	9	46.6	33	53.2	14
愛知県	Aichi		10,272	31	257	37	66.5	25	32.7	22
三重県	Mie		12,449	23	612	26	72.7	17	25.7	31
滋賀県	Shiga		7,624	37	92	43	62.0	27	35.9	20
京都府	Kyoto		9,554	34	271	35	59.8	29	36.5	19
大阪府	Osaka		3,658	44	35	47	X	-	65.7	10
兵庫県	Hyogo		22,064	12	450	29	75.6	12	17.1	40
奈良県	Nara		6,927	40	268	36	75.0	15	20.5	35
和歌山県	Wakayama		9,346	35	467	28	49.5	32	32.3	23
鳥取県	Tottori		10,506	30	387	33	67.7	24	29.7	27
島根県	Shimane		27,245	5	564	27	68.3	22	29.3	28
岡山県	Okayama		26,449	6	891	20	81.5	7	17.5	39
広島県	Hiroshima		35,928	1	867	21	53.9	31	44.8	16
山口県	Yamaguchi		22,743	10	417	31	79.4	8	19.4	37
徳島県	Tokushima		11,346	27	1,064	14	33.1	37	66.4	9
香川県	Kagawa		5,954	41	413	32	3.1	45	96.1	2
愛媛県	Ehime		18,757	13	934	15	86.6	5	12.5	43
高知県	Kochi		7,458	38	933	16	75.2	14	13.5	41
福岡県	Fukuoka		12,191	25	1,362	10	17.5	41	81.4	6
佐賀県	Saga		9,107	36	253	38	93.7	2	4.0	46
長崎県	Nagasaki		10,569	29	680	25	28.7	39	69.3	8
熊本県	Kumamoto		18,041	14	1,902	7	88.5	3	10.6	44
大分県	Oita		13,609	21	2,268	5	75.4	13	23.9	33
宮崎県	Miyazaki		13,083	22	3,722	4	86.4	6	12.8	42
鹿児島県	Kagoshima		16,727	17	1,100	13	88.2	4	10.5	45
沖縄県	Okinawa		229	47	74	44	X	-	94.6	3
全 国	Japan		690,047		48,394		55.1		43.2	

*1 The percentage of the lumber production occupied in a forestry production

*2 The percentage of the mushroom production occupied in a forestry production

資料出所	2020年 農林業センサス	林業産出額	林業産出額	林業産出額
	農林水産省	農林水産省	農林水産省	農林水産省
調査期日	R2.2.1	R3	R3	R3
調査周期	5年	毎年	毎年	毎年

熊本県の主要品目別林業産出額（令和3年）



解 説

【概要】

令和2年2月1日現在の県内林家数は18,041戸で、前回調査の平成27年の20,759戸から2,718戸減少した。

令和3年の林業産出額は190.2億円で前年から41.1%増加した。

林業産出額は全国で第7位となっている。

令和3年の熊本県の品目別産出額を見ると、「すぎ」と「ひのき」で全体の8割以上を占めている。

○林家数

保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

○林業産出額

各林産物の生産量に単価を乗じて推計した額。

○林業産出額に占める木材生産の割合

林業産出額のうち、木材生産が占める割合。

木材生産額 ÷ 林業産出額 × 100

○林業産出額に占める栽培きのこ類生産の割合

林業産出額のうち、栽培きのこ類生産が占める割合。

栽培きのこ類生産額 ÷ 林業産出額 × 100

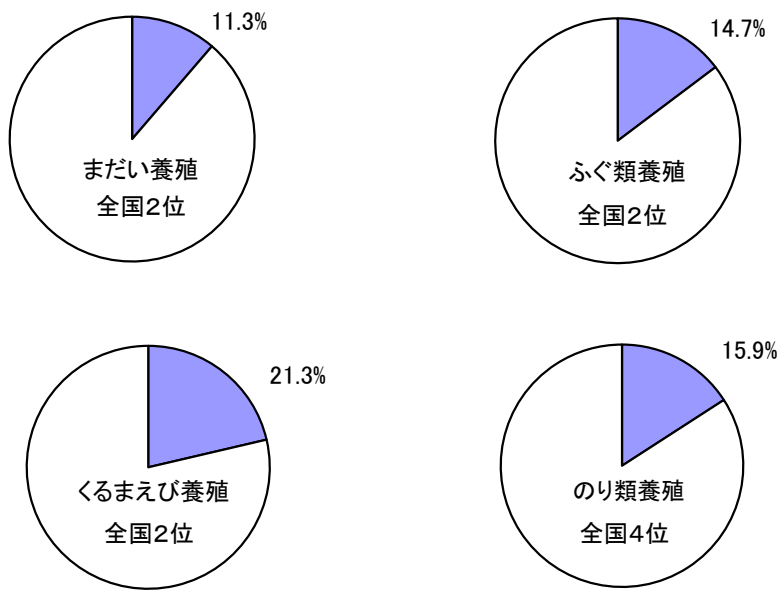
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「2020年農林業センサス」農林水産省 「林業産出額」農林水産省	令和2年2月1日 令和3年	5年 毎年

59 水産業 Fisheries

都道府県			海面漁業経営体数		海面漁業・養殖業生産量		海面漁業産出額		海面養殖業産出額	
Prefecture			Marine fishery establishments		Production of marine fisheries and culture		Production of marine fisheries		Production of marine culture	
				順位 Rank	(百トン) (100t)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		11,089	1	10,189	1	2,287	1	281	5
青森県	Aomori		3,702	3	1,468	5	292	5	155	14
岩手県	Iwate		3,406	5	1,107	10	217	9	79	19
宮城県	Miyagi		2,326	13	2,674	3	443	4	212	8
秋田県	Akita		632	32	59	36	24	35	0	35
山形県	Yamagata		284	38	35	37	17	36	-	-
福島県	Fukushima		377	36	628	20	94	23	1	34
茨城県	Ibaraki		343	37	x	-	x	-	x	-
栃木県	Tochigi		-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	Gumma		-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	Saitama		-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	Chiba		1,796	18	1,091	11	181	12	15	25
東京都	Tokyo		512	35	x	-	x	-	x	-
神奈川県	Kanagawa		1,005	27	257	25	132	17	4	30
新潟県	Niigata		1,338	23	250	27	93	24	7	28
富山県	Toyama		250	39	233	28	121	19	0	36
石川県	Ishikawa		1,255	25	462	23	130	18	2	32
福井県	Fukui		816	30	98	34	69	26	6	29
山梨県	Yamanashi		-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	Nagano		-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	Gifu		-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	Shizuoka		2,200	14	2,090	4	485	3	23	22
愛知県	Aichi		1,924	16	611	21	135	16	20	23
三重県	Mie		3,178	6	1,280	7	237	8	156	13
滋賀県	Shiga		-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	Kyoto		636	31	93	35	29	34	14	27
大阪府	Osaka		519	34	184	33	39	33	1	33
兵庫県	Hyogo		2,712	11	1,076	12	239	7	173	11
奈良県	Nara		-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	Wakayama		1,581	21	215	30	66	27	102	16
鳥取県	Tottori		586	33	869	15	179	13	14	26
島根県	Shimane		1,576	22	893	14	159	14	3	31
岡山県	Okayama		872	29	232	29	14	37	42	21
広島県	Hiroshima		2,162	15	1,132	9	63	28	167	12
山口県	Yamaguchi		2,858	8	214	31	116	20	16	24
徳島県	Tokushima		1,321	24	204	32	46	30	51	20
香川県	Kagawa		1,234	26	255	26	44	31	104	15
愛媛県	Ehime		3,444	4	1,423	6	155	15	695	1
高知県	Kochi		1,599	20	832	16	251	6	217	7
福岡県	Fukuoka		2,386	12	708	17	109	21	174	10
佐賀県	Saga		1,609	19	666	18	48	29	204	9
長崎県	Nagasaki		5,998	2	2,707	2	571	2	365	3
熊本県	Kumamoto		2,829	9	654	19	43	32	299	4
大分県	Oita		1,914	17	524	22	89	25	267	6
宮崎県	Miyazaki		950	28	1,144	8	202	10	95	17
鹿児島県	Kagoshima		3,115	7	972	13	187	11	472	2
沖縄県	Okinawa		2,733	10	390	24	99	22	79	18
全 国	Japan		79,067		41,204		8,037		4,515	

資料出所	漁業センサス	漁業・養殖業生産統計	漁業産出額	漁業産出額
	農林水産省	農林水産省	農林水産省	農林水産省
調査期日	H30.11.1	R3年	R3年	R3年
調査周期	5年	毎年	毎年	毎年

養殖種類別産出額の全国に占める割合（令和3年）



解 説

【概要】

5年毎の漁業センサスによると平成30年の県内海面漁業経営体数は2,829経営体で、前回の平成25年から638経営体減少した。

なお、令和3年の海面漁業・養殖業生産量は654百トンで、前年に比べ7百トン減少した。このうち、海面漁業は12百トン減少し、海面養殖業は5百トン増加した。

令和3年の産出額でみると、342億円で8億円（2.3%）増加した。内訳は海面漁業が9.4%減少し、海面養殖業が4.2%増加した。

○漁業経営体

調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。

○海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

○海面養殖業

海面又は陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成、収穫する事業をいう。なお、海面において魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。

○漁業・養殖業産出額

海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に（一社）漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計した金額をいう。

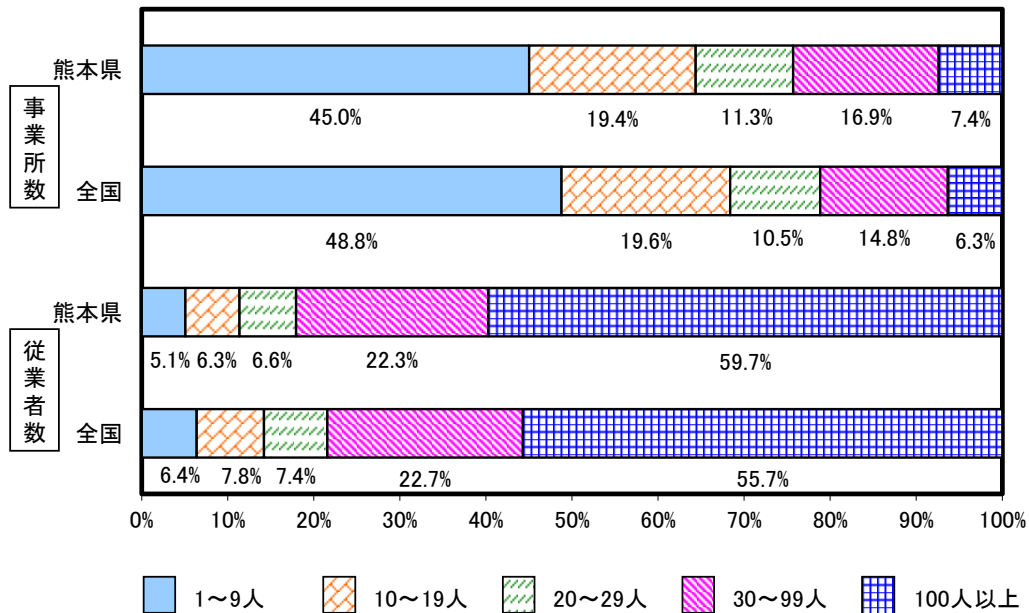
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「漁業センサス」農林水産省	平成30年11月1日	5年
「漁業・養殖業生産統計」農林水産省	令和3年	毎年
「漁業産出額」農林水産省	令和3年	毎年

60 製造業 Manufacturing

都道府県 Prefecture	全事業所 All establishments				従業者300人以上 300 persons engaged and over			
	事業所数 Establishments		従業者数 Persons engaged		事業所割合 Ratio of establishments		従業者割合 Ratio of persons engaged	
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	6,425	9	165,004	19	0.81	42	18.6	45
青森県 Aomori	1,500	41	55,145	39	1.60	24	27.4	29
岩手県 Iwate	2,114	32	85,720	29	2.03	10	30.5	22
宮城県 Miyagi	3,115	23	116,223	24	1.80	20	32.1	18
秋田県 Akita	1,775	36	60,648	37	1.52	28	25.9	34
山形県 Yamagata	2,701	26	98,272	25	1.96	16	27.0	31
福島県 Fukushima	3,904	20	155,061	20	1.84	19	29.1	24
茨城県 Ibaraki	5,692	16	275,475	7	2.58	3	38.9	7
栃木県 Tochigi	4,838	18	200,176	16	2.32	6	38.3	8
群馬県 Gumma	5,702	15	218,619	10	1.98	12	36.7	10
埼玉県 Saitama	13,216	4	389,587	4	1.36	33	27.2	30
千葉県 Chiba	5,914	12	208,423	12	1.61	23	28.7	25
東京都 Tokyo	15,416	3	268,401	8	0.49	46	24.9	38
神奈川県 Kanagawa	9,915	6	358,626	5	2.02	11	40.5	4
新潟県 Niigata	5,777	14	179,502	17	1.44	32	24.4	39
富山県 Toyama	2,956	25	124,298	23	2.30	7	34.9	15
石川県 Ishikawa	3,206	22	97,819	26	1.59	25	29.8	23
福井県 Fukui	2,566	28	74,648	31	1.05	39	25.6	37
山梨県 Yamanashi	2,098	33	73,853	32	1.57	26	31.0	20
長野県 Nagano	6,123	10	203,820	14	1.52	29	27.7	27
岐阜県 Gifu	6,487	8	203,743	15	1.20	36	23.7	40
静岡県 Shizuoka	10,526	5	404,241	3	1.98	13	36.3	11
愛知県 Aichi	18,476	2	847,082	1	2.06	9	49.2	1
三重県 Mie	3,867	21	204,601	13	2.53	4	46.5	2
滋賀県 Shiga	3,109	24	167,923	18	2.93	1	40.1	5
京都府 Kyoto	5,305	17	146,514	22	1.11	37	27.7	28
大阪府 Osaka	18,584	1	447,022	2	0.73	44	21.9	42
兵庫県 Hyogo	8,579	7	358,515	6	1.97	14	35.2	13
奈良県 Nara	1,876	35	59,633	38	1.07	38	19.9	44
和歌山県 Wakayama	1,754	37	51,741	42	0.74	43	22.3	41
鳥取県 Tottori	847	47	30,974	45	1.89	18	20.3	43
島根県 Shimane	1,213	44	42,027	44	0.99	40	28.0	26
岡山県 Okayama	3,923	19	150,020	21	1.76	21	30.8	21
広島県 Hiroshima	5,893	13	212,956	11	1.54	27	36.8	9
山口県 Yamaguchi	1,993	34	97,789	27	2.71	2	39.4	6
徳島県 Tokushima	1,301	43	47,660	43	1.23	35	35.7	12
香川県 Kagawa	2,359	30	72,212	34	1.36	34	25.7	35
愛媛県 Ehime	2,596	27	81,438	30	1.46	30	25.6	36
高知県 Kochi	1,099	45	23,949	46	0.36	47	6.2	47
福岡県 Fukuoka	6,023	11	229,024	9	1.89	17	34.9	14
佐賀県 Saga	1,435	42	62,495	36	2.23	8	31.3	19
長崎県 Nagasaki	1,646	39	53,990	41	1.46	31	33.4	17
熊本県 Kumamoto	2,217	31	93,368	28	2.35	5	40.5	3
大分県 Oita	1,673	38	65,884	35	1.67	22	33.7	16
宮崎県 Miyazaki	1,527	40	54,637	40	1.96	15	26.4	33
鹿児島県 Kagoshima	2,531	29	72,571	33	0.91	41	26.8	32
沖縄県 Okinawa	978	46	23,166	47	0.51	45	10.7	46
全 国 Japan	222,770		7,714,495		1.57		33.3	

資料出所	経済構造実態調査(製造業事業所調査)	経済構造実態調査(製造業事業所調査)	経済構造実態調査(製造業事業所調査)	経済構造実態調査(製造業事業所調査)
	経済産業省	経済産業省	経済産業省	経済産業省
調査期日	R4.6.1	R4.6.1	R4.6.1	R4.6.1
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年

製造業の従業者規模別構成比（令和4年）



解 説

【概要】

令和4年の県内製造業事業所の状況は、事業所数が2,217事業所で前年から18.8%増加し、従業者数は93,368人で前年から4.4%増加した。

従業者規模別で事業所数をみると、従業者1～9人、10～19人規模事業所の割合が全国より小さく、20～29人、30～99人、100人以上の規模では大きかった。

同じく従業者数をみると、100人以上の事業所の従業者割合が全国よりも大きかった。

○事業所

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行なっているもの。

○従業者数

常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の計。

注：対前年比について：2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）は、個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和3年経済センサス活動調査（令和3年6月1日現在）では個人経営を含まない集計結果であることから、単純に比較できないことに留意。

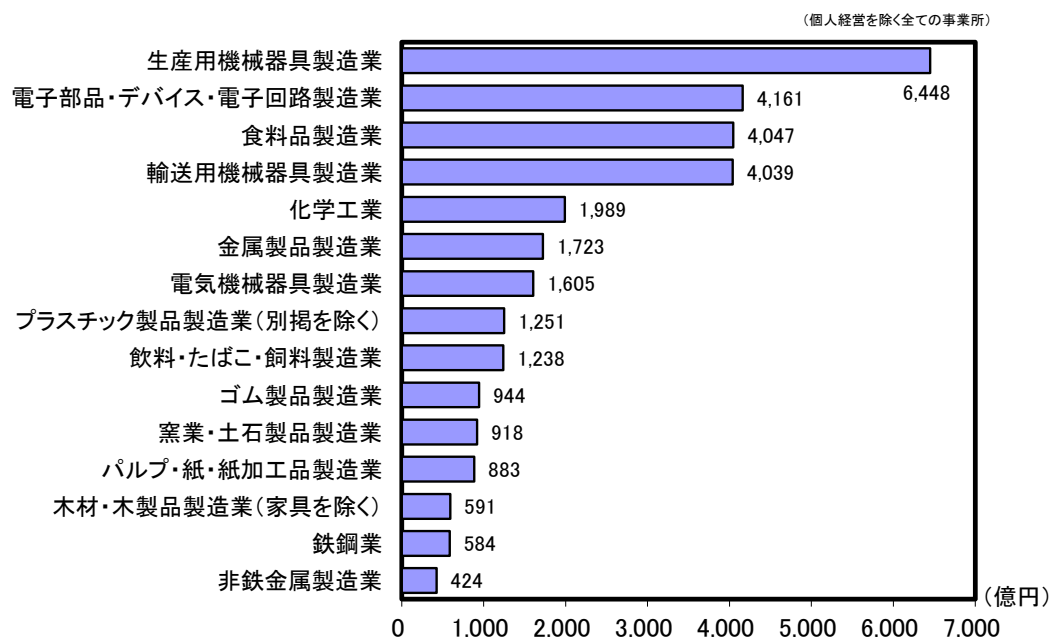
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」 経済産業省	令和4年6月1日	毎年

61 製造品出荷額等 Value of Manufactured Goods Shipments, etc.

都道府県			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.							
Prefecture			総額 Total		対前年増加率 Year-on-year rise rate		一事業所当たり per establishment		従業員一人当たり per employee	
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		6,129,256	19	9.7	21	953.97	37	37.15	23
青森県	Aomori		1,694,693	41	1.1	44	1,129.80	27	30.73	36
岩手県	Iwate		2,713,266	32	8.8	26	1,283.47	25	31.65	31
宮城県	Miyagi		5,003,379	24	14.8	5	1,606.22	15	43.05	15
秋田県	Akita		1,405,723	43	7.5	32	791.96	44	23.18	46
山形県	Yamagata		3,023,933	29	6.8	35	1,119.56	29	30.77	35
福島県	Fukushima		5,162,740	22	8.3	27	1,322.42	22	33.29	28
茨城県	Ibaraki		13,686,852	7	12.4	9	2,404.58	6	49.68	8
栃木県	Tochigi		8,576,125	12	4.1	42	1,772.66	11	42.84	16
群馬県	Gumma		8,383,147	13	6.3	37	1,470.21	18	38.35	22
埼玉県	Saitama		14,254,002	6	10.8	14	1,078.54	32	36.59	25
千葉県	Chiba		13,096,789	8	9.8	19	2,214.54	7	62.84	3
東京都	Tokyo		7,622,691	16	7.7	31	494.47	46	28.40	42
神奈川県	Kanagawa		17,375,178	3	9.7	20	1,752.41	12	48.45	10
新潟県	Niigata		5,119,366	23	7.7	30	886.16	41	28.52	41
富山県	Toyama		3,904,493	27	6.9	34	1,320.87	23	31.41	33
石川県	Ishikawa		2,801,764	30	6.7	36	873.91	42	28.64	40
福井県	Fukui		2,395,270	35	11.8	12	933.46	39	32.09	30
山梨県	Yamanashi		2,711,106	33	7.1	33	1,292.23	24	36.71	24
長野県	Nagano		6,646,416	18	10.0	17	1,085.48	31	32.61	29
岐阜県	Gifu		6,115,915	20	8.9	24	942.80	38	30.02	39
静岡県	Shizuoka		17,290,539	4	5.1	41	1,642.65	14	42.77	17
愛知県	Aichi		47,894,579	1	8.9	25	2,592.26	5	56.54	5
三重県	Mie		11,034,376	9	5.2	40	2,853.47	2	53.93	7
滋賀県	Shiga		8,187,422	15	7.8	29	2,633.46	4	48.76	9
京都府	Kyoto		5,906,643	21	12.1	11	1,113.41	30	40.31	20
大阪府	Osaka		18,605,836	2	9.6	22	1,001.17	34	41.62	18
兵庫県	Hyogo		16,502,307	5	8.2	28	1,923.57	9	46.03	13
奈良県	Nara		1,870,885	39	9.0	23	997.27	35	31.37	34
和歌山県	Wakayama		2,402,064	34	0.8	45	1,369.48	21	46.42	12
鳥取県	Tottori		844,085	45	13.9	8	996.56	36	27.25	44
島根県	Shimane		1,286,579	44	10.4	16	1,060.66	33	30.61	37
岡山県	Okayama		8,365,362	14	18.5	3	2,132.39	8	55.76	6
広島県	Hiroshima		9,943,935	10	12.1	10	1,687.41	13	46.69	11
山口県	Yamaguchi		6,650,098	17	18.4	4	3,336.73	1	68.00	2
徳島県	Tokushima		2,057,816	38	14.6	6	1,581.72	16	43.18	14
香川県	Kagawa		2,801,392	31	10.8	15	1,187.53	26	38.79	21
愛媛県	Ehime		4,758,162	25	25.1	1	1,832.88	10	58.43	4
高知県	Kochi		601,498	46	9.9	18	547.31	45	25.12	45
福岡県	Fukuoka		9,444,973	11	5.5	38	1,568.15	17	41.24	19
佐賀県	Saga		2,105,130	37	3.8	43	1,466.99	19	33.68	27
長崎県	Nagasaki		1,517,657	42	6.5	47	922.03	40	28.11	43
熊本県	Kumamoto		3,223,441	28	14.3	7	1,453.97	20	34.52	26
大分県	Oita		4,713,437	26	22.5	2	2,817.36	3	71.54	1
宮崎県	Miyazaki		1,723,581	40	5.3	39	1,128.74	28	31.55	32
鹿児島県	Kagoshima		2,206,199	36	11.3	13	871.67	43	30.40	38
沖縄県	Okinawa		459,905	47	2.0	46	470.25	47	19.85	47
全 国	Japan		330,220,006		9.3		1,482.34		42.81	

資料出所	経済構造実態調査(製造業事業所調査)	経済構造実態調査(製造業事業所調査)	経済構造実態調査(製造業事業所調査)	経済構造実態調査(製造業事業所調査)
	経済産業省	経済産業省	経済産業省	経済産業省
調査期日	R4.6.1	R4.6.1	R4.6.1	R4.6.1
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年

熊本県の業種別製造品出荷額等（令和3年（2021年））



解 説

【概要】

令和3年（2021年）の県内事業所の製造品出荷額等（個人経営を除く全ての事業所）は、3兆2,234億円で、前年の2兆8,195億円から14.3%増加となった。

業種別に製造品出荷額が多かったのは、生産用機械器具6,448億円、電子部品・デバイス・電子回路製造業4,161億円、食料品製造業4,047億円の順となった。

また、前年と比較すると生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業などが増加したものの、飲料・たばこ・飼料製造業、家具・装備品製造業などは減少した。

注1：製造品出荷額等は、令和3年（2021年）1月から令和3年（2021年）12月までの1年間における合計。

注2：対前年比について：2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）は、個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和3年経済センサス活動調査（令和3年6月1日現在）では個人経営を含まない集計結果であることから、単純に比較できないことに留意。

○製造品出荷額等

1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計であり、消費税を含んだ額。

○製造品出荷額

事業所の所有に属する原材料により製造された生産品で、その事業所から出荷したものの額。同一企業に属する他事業所へ引き渡したり、自家使用したのものも含む。

○加工賃収入額

他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃。

○その他の収入額

転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などの収入額。

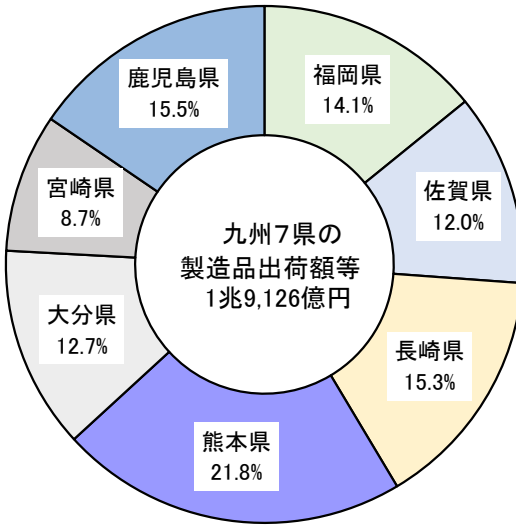
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」 経済産業省	令和4年6月1日	毎年

62 電子部品・デバイス・電子回路製造業 Electronic Parts, Devices and Electronic Circuits

都道府県			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
Prefecture			総額 Total		全国シェア Nationwide market share		従業員一人当たり Per employee		Ratio of value added	
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(千分率:‰)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北 海 道	Hokkaido		208,230	37	12.7	37	30.38	32	40.0	26
青 森 県	Aomori		218,567	36	13.3	36	30.94	30	19.7	45
岩 手 県	Iwate		272,441	27	16.6	27	27.41	38	29.2	42
宮 城 県	Miyagi		617,302	5	37.5	5	51.11	8	32.9	38
秋 田 県	Akita		436,896	10	26.6	10	33.51	25	45.4	13
山 形 県	Yamagata		705,118	3	42.9	3	48.81	9	49.3	8
福 島 県	Fukushima		521,464	8	31.7	8	36.58	17	29.5	41
茨 城 県	Ibaraki		236,627	32	14.4	32	29.57	34	46.5	11
栃 木 県	Tochigi		258,901	29	15.7	29	34.48	22	44.5	15
群 馬 県	Gumma		220,686	35	13.4	35	27.17	40	44.9	14
埼 玉 県	Saitama		368,942	17	22.4	17	27.38	39	34.9	35
千 葉 県	Chiba		192,355	38	11.7	38	30.92	31	25.6	43
東 京 都	Tokyo		384,604	15	23.4	15	39.42	16	42.4	20
神 奈 川 県	Kanagawa		350,448	19	21.3	19	29.20	36	42.0	23
新 潟 県	Niigata		417,391	12	25.4	12	26.48	41	45.5	12
富 山 県	Toyama		328,101	21	20.0	21	31.30	28	43.1	17
石 川 県	Ishikawa		370,633	16	22.5	16	34.87	21	35.1	34
福 井 県	Fukui		422,208	11	25.7	11	35.57	19	42.8	19
山 梨 県	Yamanashi		256,713	30	15.6	30	30.15	33	37.1	30
長 野 県	Nagano		946,195	2	57.5	2	32.48	26	38.6	28
岐 阜 県	Gifu		280,973	26	17.1	26	44.81	10	48.8	9
静 岡 県	Shizuoka		337,547	20	20.5	20	29.22	35	42.9	18
愛 知 県	Aichi		308,233	23	18.7	23	40.77	14	37.1	29
三 重 県	Mie		1,875,063	1	114.0	1	81.11	2	35.8	33
滋 賀 県	Shiga		500,372	9	30.4	9	31.09	29	33.4	37
京 都 府	Kyoto		531,702	7	32.3	7	54.35	5	77.4	1
大 阪 府	Osaka		581,516	6	35.4	6	67.31	3	23.7	44
兵 庫 県	Hyogo		397,211	14	24.2	14	44.62	11	34.8	36
奈 良 県	Nara		20,335	45	1.2	45	32.43	27	59.0	3
和 歌 山 県	Wakayama		23,930	44	1.5	44	22.90	43	30.3	40
鳥 取 県	Tottori		175,039	39	10.6	39	41.69	13	31.4	39
島 根 県	Shimane		310,578	22	18.9	22	43.86	12	40.2	25
岡 山 県	Okayama		229,705	33	14.0	33	33.83	24	36.6	31
広 島 県	Hiroshima		693,669	4	42.2	4	117.55	1	51.0	6
山 口 県	Yamaguchi		81,455	41	5.0	41	34.14	23	47.0	10
徳 島 県	Tokushima		352,722	18	21.5	18	58.16	4	42.3	21
香 川 県	Kagawa		44,205	43	2.7	43	18.33	44	41.9	24
愛 媛 県	Ehime		44,245	42	2.7	42	17.12	45	50.2	7
高 知 県	Kochi	X	X	-	X	-	X	-	x	-
福 岡 県	Fukuoka		270,557	28	16.5	28	35.38	20	38.7	27
佐 賀 県	Saga		229,624	34	14.0	34	52.69	7	36.3	32
長 崎 県	Nagasaki		292,128	25	17.8	25	52.99	6	67.1	2
熊 本 県	Kumamoto		416,065	13	25.3	13	36.41	18	51.3	5
大 分 県	Oita		242,343	31	14.7	31	40.51	15	43.5	16
宮 崎 県	Miyazaki		165,811	40	10.1	40	29.07	37	42.1	22
鹿 児 島 県	Kagoshima		296,052	24	18.0	24	23.10	42	57.0	4
沖 縄 県	Okinawa	X	X	-	X	-	X	-	x	-
全 国	Japan		16,442,359		1,000.0		39.70		41.1	

資料出所	経済構造実態調査(製造業事業所調査)	経済構造実態調査(製造業事業所調査)	経済構造実態調査(製造業事業所調査)	経済構造実態調査(製造業事業所調査)
	経済産業省	経済産業省	経済産業省	経済産業省
調査期日	R4.6.1	R4.6.1	R4.6.1	R4.6.1
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年

電子部品・デバイス・電子回路製造業出荷額等の九州での割合（令和3年（2021年））



解 説

【概要】

令和3年（2021年）の県内の電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等は4,161億円となり、前年比25.8%増加した。

本県製造品出荷額等全体に占める割合は12.9%となっている。

なお、本県の電子部品・デバイス製造業の全国出荷額等に占める割合は2.53%で前年から0.26ポイント増加した。

また、沖縄を除く九州全体の出荷額等に占める割合は21.8%で、九州内順位は前年と同じ1位だった。

○電子部品・デバイス・電子回路製造業

半導体素子、集積回路、液晶パネル・フラットパネル、抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

注1：製造品出荷額等は、令和3年（2021年）1月から令和3年（2021年）12月までの1年間における合計。

注2：対前年比について：2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）は、個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和3年経済センサス活動調査（令和3年6月1日現在）では個人経営を含まない集計結果であることから、単純に比較できないことに留意。

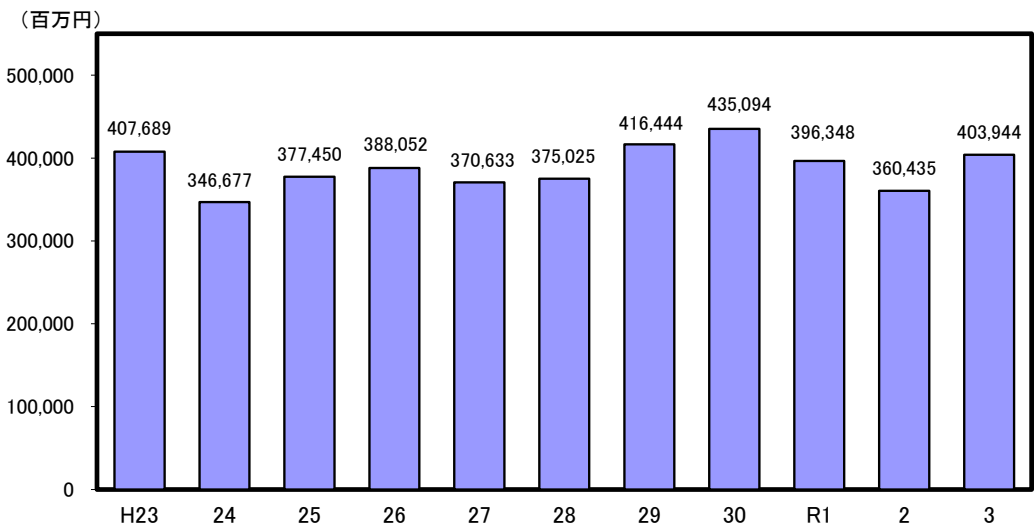
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」 経済産業省	令和4年6月1日	毎年

63 輸送用機械器具製造業 Manufactures of Transportation Equipment

都道府県 Prefecture	製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
	総額 Total		全国シェア Nationwide market share		従業者一人当たり Per employee		Ratio of value added	
	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(千分率:‰)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	396,961	23	6.3	23	41.17	25	29.0	25
青森県 Aomori	18,530	43	0.3	43	19.55	45	68.7	1
岩手県 Iwate	621,340	18	9.8	18	80.40	3	14.4	45
宮城県 Miyagi	611,196	19	9.7	19	54.86	15	28.7	28
秋田県 Akita	64,360	40	1.0	40	24.56	39	42.3	7
山形県 Yamagata	116,174	35	1.8	35	20.56	42	34.7	16
福島県 Fukushima	411,657	21	6.5	21	36.39	30	40.1	10
茨城県 Ibaraki	946,401	15	15.0	15	54.64	16	53.2	2
栃木県 Tochigi	1,007,994	13	16.0	13	32.27	31	29.6	23
群馬県 Gumma	2,651,158	6	42.0	6	52.11	19	28.0	29
埼玉県 Saitama	2,411,124	8	38.2	8	60.91	9	25.3	35
千葉県 Chiba	72,326	38	1.1	38	20.37	44	39.4	11
東京都 Tokyo	1,194,299	11	18.9	11	58.76	11	49.4	4
神奈川県 Kanagawa	3,406,662	3	54.0	3	58.08	12	26.8	31
新潟県 Niigata	206,914	31	3.3	31	26.15	37	37.0	12
富山県 Toyama	145,696	33	2.3	33	28.55	33	29.6	24
石川県 Ishikawa	124,714	34	2.0	34	29.99	32	35.6	13
福井県 Fukui	212,018	30	3.4	30	47.53	21	21.4	40
山梨県 Yamanashi	113,949	36	1.8	36	28.23	34	34.9	14
長野県 Nagano	368,776	26	5.8	26	25.60	38	34.8	15
岐阜県 Gifu	1,177,083	12	18.6	12	37.05	28	30.8	22
静岡県 Shizuoka	4,087,294	2	64.8	2	45.09	22	32.8	20
愛知県 Aichi	25,230,647	1	399.7	1	82.30	2	23.1	39
三重県 Mie	2,621,123	7	41.5	7	65.56	6	20.4	41
滋賀県 Shiga	1,003,256	14	15.9	14	66.34	5	24.4	36
京都府 Kyoto	310,599	27	4.9	27	41.19	24	17.7	44
大阪府 Osaka	2,174,094	9	34.4	9	85.41	1	24.0	37
兵庫県 Hyogo	1,377,055	10	21.8	10	44.33	23	33.2	18
奈良県 Nara	179,619	32	2.8	32	53.87	17	34.3	17
和歌山県 Wakayama	21,576	42	0.3	42	20.45	43	49.5	3
鳥取県 Tottori	12,847	46	0.2	46	17.38	47	32.3	21
島根県 Shimane	78,893	37	1.2	37	27.22	36	33.1	19
岡山県 Okayama	762,962	17	12.1	17	40.38	26	26.6	32
広島県 Hiroshima	3,053,096	4	48.4	4	61.74	7	25.9	34
山口県 Yamaguchi	863,389	16	13.7	16	53.35	18	26.9	30
徳島県 Tokushima	13,674	45	0.2	45	27.46	35	41.4	8
香川県 Kagawa	242,287	28	3.8	28	56.39	14	28.7	27
愛媛県 Ehime	379,629	24	6.0	24	61.66	8	23.3	38
高知県 Kochi	36,818	41	0.6	41	48.44	20	28.7	26
福岡県 Fukuoka	2,704,158	5	42.8	5	79.43	4	14.4	46
佐賀県 Saga	214,461	29	3.4	29	57.79	13	18.9	43
長崎県 Nagasaki	375,378	25	5.9	25	39.41	27	26.3	33
熊本県 Kumamoto	403,944	22	6.4	22	36.64	29	19.2	42
大分県 Oita	605,315	20	9.6	20	60.21	10	11.9	47
宮崎県 Miyazaki	67,321	39	1.1	39	22.77	40	41.0	9
鹿児島県 Kagoshima	18,066	44	0.3	44	21.51	41	44.2	6
沖縄県 Okinawa	3,007	47	0.0	47	19.53	46	46.8	5
全 国 Japan	63,119,837		1,000.0		60.96		25.8	

資料出所	経済構造実態調査(製造業事業所調査)	経済構造実態調査(製造業事業所調査)	経済構造実態調査(製造業事業所調査)	経済構造実態調査(製造業事業所調査)
	経済産業省	経済産業省	経済産業省	経済産業省
調査期日	R4.6.1	R4.6.1	R4.6.1	R4.6.1
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年

熊本県の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



※ 平成24年、25年、26年、28年、29年、30年、令和元年是、「工業統計調査」の数値。平成23年、27年、令和2年は、「経済センサス活動調査」の数値。令和3年は、「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」の数値。

解 説

【概要】

2021年（令和3年）の県内の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は4,039億円で、前年比12.1%増加した。

本県製造品出荷額等全体に占める割合は12.5%となっている。

個人経営を除く全ての事業所について、県内における輸送用機械器具製造業は79事業所あり、全体の3.6%、従業者数は11,025人で全体の11.8%を占めている。

○輸送用機械器具製造業

自動車・同附属品、鉄道車両・同部分品、船舶製造・修理、航空機・同附属品、産業用運搬車両・同部分品・附属品、自転車・同部分品製造業等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

注1：製造品出荷額等は、令和3年（2021年）1月から令和3年（2021年）12月までの1年間における合計。

注2：対前年比について：2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）は、個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、令和3年経済センサス活動調査（令和3年6月1日現在）では個人経営を含まない集計結果であることから、単純に比較できないことに留意。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」 経済産業省	令和4年6月1日	毎年

64 輸 送 Transport

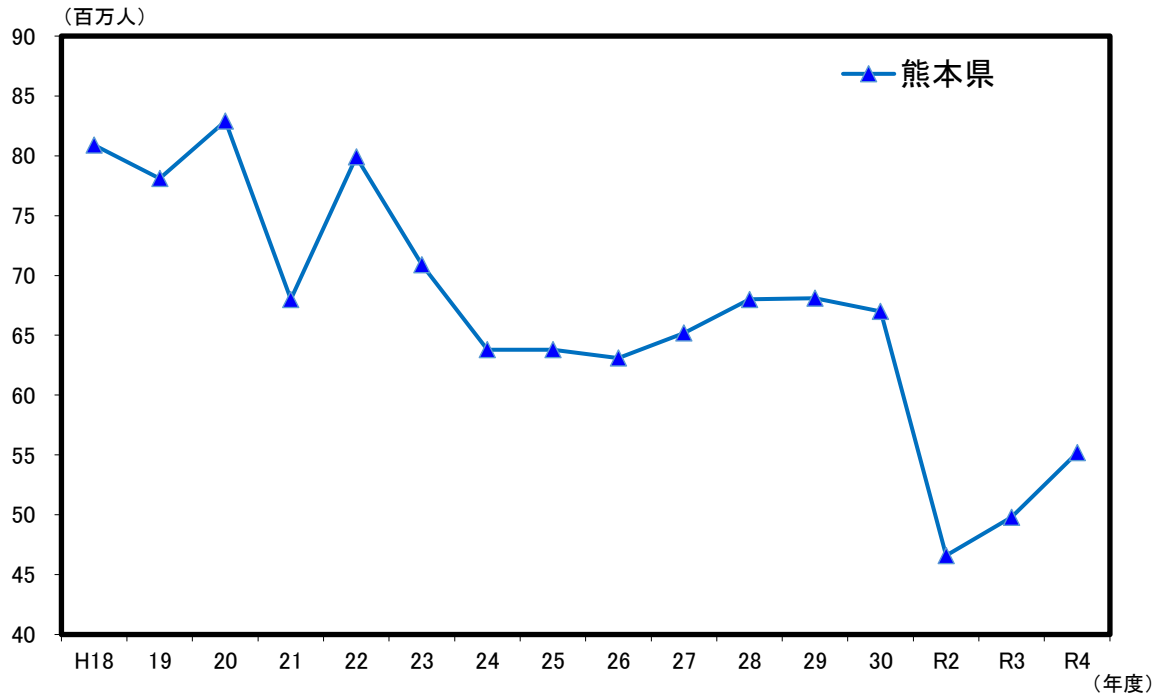
都道府県 Prefecture	自動車旅客輸送人員 Passengers carried by motor vehicles		自動車貨物輸送量 Freight tonnage carried by motor vehicles		一人当たり 自動車貨物輸送量 *1		普通倉庫 年間入庫高 *2	
	(千人) (1,000 persons)	順位 Rank	(千トン) (1,000 t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(千トン) (1,000 t)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	138,582	10	251,287	2	48.9	1	15,974	6
青森県 Aomori	23,691	23	50,275	27	41.7	10	2,234	24
岩手県 Iwate	15,217	29	51,729	25	43.8	5	1,177	35
宮城県 Miyagi	53,768	14	98,308	12	43.1	6	4,695	18
秋田県 Akita	9,441	34	39,186	35	42.1	9	461	42
山形県 Yamagata	7,864	39	40,038	34	38.5	20	660	38
福島県 Fukushima	15,085	31	67,933	20	37.9	21	2,351	23
茨城県 Ibaraki	43,372	15	120,483	11	42.4	7	15,306	7
栃木県 Tochigi	15,226	28	91,567	13	48.0	3	1,989	26
群馬県 Gumma	9,281	35	75,900	17	39.7	17	3,223	21
埼玉県 Saitama	207,711	5	217,334	5	29.6	34	23,435	1
千葉県 Chiba	207,593	6	178,306	6	28.5	38	17,137	5
東京都 Tokyo	742,922	1	149,848	8	10.7	47	11,404	11
神奈川県 Kanagawa	588,619	2	217,951	4	23.6	43	17,573	4
新潟県 Niigata	34,615	17	71,421	18	33.2	28	3,689	20
富山県 Toyama	8,586	38	49,225	28	48.4	2	1,639	28
石川県 Ishikawa	27,585	19	32,968	37	29.5	35	1,594	29
福井県 Fukui	4,407	46	31,382	40	41.7	11	820	37
山梨県 Yamanashi	5,631	42	26,927	42	33.6	27	126	44
長野県 Nagano	15,120	30	65,516	21	32.4	29	1,441	31
岐阜県 Gifu	20,432	25	79,285	15	40.7	13	1,332	34
静岡県 Shizuoka	58,140	12	138,408	9	38.6	19	11,287	12
愛知県 Aichi	160,680	9	259,905	1	34.7	26	20,688	3
三重県 Mie	33,690	18	79,782	14	45.8	4	6,075	15
滋賀県 Shiga	18,312	26	44,943	30	31.9	31	3,974	19
京都府 Kyoto	163,233	8	48,020	29	18.8	46	1,888	27
大阪府 Osaka	211,400	4	227,365	3	25.9	40	21,214	2
兵庫県 Hyogo	191,713	7	135,860	10	25.1	41	14,748	8
奈良県 Nara	42,828	16	25,601	43	19.6	45	643	39
和歌山県 Wakayama	9,270	36	32,431	38	35.9	23	1,388	33
鳥取県 Tottori	4,609	44	15,887	47	29.2	37	57	47
島根県 Shimane	6,551	41	23,169	44	35.2	25	101	46
岡山県 Okayama	25,077	21	69,959	19	37.6	22	5,629	17
広島県 Hiroshima	75,382	11	76,015	16	27.5	39	6,218	14
山口県 Yamaguchi	16,947	27	55,648	23	42.4	8	12,022	10
徳島県 Tokushima	4,601	45	16,664	46	23.7	42	605	40
香川県 Kagawa	5,207	43	33,082	36	35.4	24	983	36
愛媛県 Ehime	9,493	33	51,043	26	39.1	18	2,903	22
高知県 Kochi	3,787	47	21,535	45	31.9	32	121	45
福岡県 Fukuoka	220,139	3	151,848	7	29.7	33	14,089	9
佐賀県 Saga	9,139	37	31,954	39	39.9	16	2,198	25
長崎県 Nagasaki	57,040	13	29,712	41	23.2	44	299	43
熊本県 Kumamoto	23,638	24	55,168	24	32.1	30	1,559	30
大分県 Oita	14,666	32	44,665	31	40.4	15	7,893	13
宮崎県 Miyazaki	7,428	40	42,820	33	40.7	14	488	41
鹿児島県 Kagoshima	24,511	22	64,486	22	41.3	12	5,955	16
沖縄県 Okinawa	25,332	20	43,158	32	29.4	36	1,416	32
全 国 Japan	3,617,563		3,825,999		30.6		272,714	

*1 Freight tonnage carried by motor vehicles per person

*2 Annual volume of ordinary warehouse for business use

資料出所	自動車輸送統計年報	自動車輸送統計年報	自動車輸送統計年報	倉庫統計季報
	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省
調査期日	R4年度	R4年度	R4年度	R3年度
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年

熊本県の自動車貨物輸送量の推移



解 説

【概要】
令和4年度の県内自動車旅客輸送人員は24百万人で全国の36億18百万人の0.7%を占めた。
また、令和4年度の自動車貨物輸送トン数は55百万トンで全国3,826百万トンの1.4%を占めた。
本県の自動車貨物輸送量の推移をみると、平成20年度には83百万トンとなった。しかし、その後は減少増加を繰り返し、令和2年度は47百万トンまで減少したが、令和3年度からは増加傾向にある。

- 自動車旅客輸送人員
都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし貨物自動車及び軽自動車の分は含まない。
- 自動車貨物輸送量
都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし、特殊用途車を含み、軽自動車は含まない。
- 一人当たり自動車貨物輸送量
自動車貨物輸送量÷推計人口（令和4年10月1日現在）
- 普通倉庫
法律上の分類による一類、二類、三類、野積、貯蔵槽、危険品倉庫。

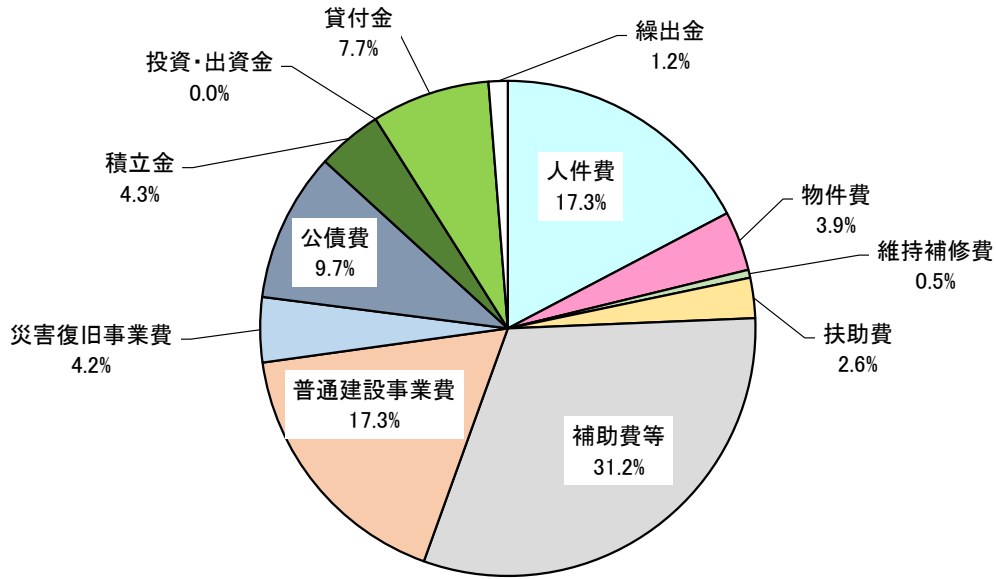
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「自動車輸送統計年報」 国土交通省 「倉庫統計季報」 国土交通省	令和4年度 令和3年度	毎年

65 公共投資 Public Investment

都道府県 Prefecture	投資の経費割合 Ratio of investment expenditure		一人当たり 普通建設事業費 Ordinary construction per person		経常収支比率 Ratio of current balance		実質公債費比率 Ratio of net public debt service	
	(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	16.3	27	95	23	92.7	5	19.1	1
青森県 Aomori	19.9	15	126	14	88.9	17	12.5	12
岩手県 Iwate	21.7	9	139	10	88.2	25	13.3	8
宮城県 Miyagi	19.0	18	80	29	89.0	16	11.2	20
秋田県 Akita	23.3	4	159	7	86.6	35	14.9	5
山形県 Yamagata	17.0	24	106	20	88.7	20	12.0	15
福島県 Fukushima	23.7	3	160	6	93.8	3	7.1	43
茨城県 Ibaraki	12.6	35	61	34	88.3	24	9.2	34
栃木県 Tochigi	14.5	32	73	31	88.8	18	9.6	30
群馬県 Gumma	11.8	37	57	36	87.6	28	9.4	32
埼玉県 Saitama	7.3	44	25	45	90.1	7	10.7	24
千葉県 Chiba	7.1	45	29	44	84.8	39	8.1	40
東京都 Tokyo	8.0	43	57	37	77.8	47	1.5	47
神奈川県 Kanagawa	5.7	46	19	47	88.6	21	9.2	34
新潟県 Niigata	16.5	25	91	25	89.3	12	17.5	2
富山県 Toyama	17.5	23	106	19	88.6	21	13.4	7
石川県 Ishikawa	18.7	19	110	16	87.7	27	12.6	11
福井県 Fukui	21.7	10	161	4	91.1	6	12.1	14
山梨県 Yamanashi	18.5	21	132	12	84.5	43	11.6	17
長野県 Nagano	20.4	13	103	21	89.6	9	9.8	29
岐阜県 Gifu	22.2	7	107	18	84.7	41	6.1	45
静岡県 Shizuoka	15.6	28	60	35	88.4	23	13.1	9
愛知県 Aichi	10.3	40	44	43	89.2	13	13.1	9
三重県 Mie	15.5	29	75	30	87.4	30	12.0	15
滋賀県 Shiga	16.5	26	87	26	86.3	37	10.4	27
京都府 Kyoto	9.0	42	46	42	94.4	2	15.9	3
大阪府 Osaka	4.1	47	22	46	87.1	31	12.2	13
兵庫県 Hyogo	9.0	41	54	38	97.2	1	15.2	4
奈良県 Nara	15.1	30	70	33	84.8	39	9.0	36
和歌山県 Wakayama	23.7	2	164	3	86.9	33	7.7	41
鳥取県 Tottori	20.3	14	141	9	82.8	46	9.4	32
島根県 Shimane	21.9	8	178	2	83.9	44	5.3	46
岡山県 Okayama	11.7	38	53	39	89.4	11	11.1	21
広島県 Hiroshima	13.5	33	51	40	87.6	28	13.5	6
山口県 Yamaguchi	14.9	31	81	28	86.6	35	8.4	38
徳島県 Tokushima	18.6	20	144	8	86.9	33	11.3	18
香川県 Kagawa	12.9	34	70	32	89.9	8	9.5	31
愛媛県 Ehime	17.7	22	93	24	84.7	41	10.9	23
高知県 Kochi	24.6	1	184	1	89.6	9	10.6	25
福岡県 Fukuoka	11.0	39	50	41	89.2	13	11.1	21
佐賀県 Saga	22.6	5	160	5	88.8	18	8.4	38
長崎県 Nagasaki	21.3	12	128	13	89.2	13	10.1	28
熊本県 Kumamoto	21.5	11	101	22	84.9	38	7.3	42
大分県 Oita	22.4	6	135	11	87.1	31	8.6	37
宮崎県 Miyazaki	19.5	17	122	15	83.7	45	10.6	25
鹿児島県 Kagoshima	19.7	16	109	17	92.8	4	11.3	18
沖縄県 Okinawa	12.2	36	87	27	88.0	26	7.1	43
全 国 Japan	12.9		66		87.3		10.1	

資料出所	地方財政統計年報	地方財政統計年報	地方公共団体の 主要財政指標一覧	地方公共団体の 主要財政指標一覧
	総務省	総務省	総務省	総務省
調査期日	R3年度	R3年度	R3年度	R3年度
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年

熊本県の性質別歳出決算（令和3年度）



解 説

【概要】

令和3年度の本県の投資的経費は2,159億円で、歳出総額の21.5%を占めた。内訳では普通建設事業費が1,734億円、災害復旧事業費が425億円となった。

令和3年度の歳出全体は前年度比11.2%増加し、投資的経費も8.4%増加した。

なお、令和3年度の経常収支比率は前年度より7.8ポイント低い84.9%、実質公債費比率も前年度より0.4ポイント低い7.3%となった。

○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの建設に関する経費で、性質別内訳からみると普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。

○普通建設事業費

投資的経費の一つで、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金、受託事業費からなる。

○経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性を測定するため使われている指標であり、この比率が低いほど新たな財政需要に弾力的に対応できることになる。

○実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「地方財政統計年報」 総務省	令和3年度	毎年
「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	令和3年度	毎年